

論文

子ども食堂の継続的な運営を支える仕組み ——「わいわい子ども食堂プロジェクト」の地域運動史と 社会的ネットワークの視点に着目して——

Mechanisms to sustain a voluntary, non-profit children's cafeteria
Focusing on the History of Local Movements and Social Networks

藤本 涼花

中京大学大学院社会学研究科修士課程

序章 なぜ非政府・非営利の子ども食堂が継続的に運営できているのか

本稿の目的は、「わいわい子ども食堂プロジェクト（以下では『わいわい』とする）」での5年余の参与観察と運営者、ボランティア、物品寄付者ら関係者への深層インタビュー（in-depth interview）を通じて、子ども食堂の継続的な運営を支えるものは何かを明らかにすることにある。フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』によると、子ども食堂とは、「子供やその保護者および地域住民に対し、無料または安価で『栄養のある食事・暖かな団欒』を提供するための日本の社会活動¹」である。2010年代頃よりテレビなどマスメディアで多く報じられたことで、「孤食」の解決、子どもと大人たちのつながり、地域のコミュニティの連携の有効な手段として、日本各地で設置数が急増していると言う。

では、非政府（non-government）、非営利（non-profit）の社会活動である子ども食堂がそれぞれの地域で立ち上がり、継続的に運営できているのはなぜか。従来、民間の非営利活動の場合、行政や企業より先んじて社会課題に取り組むことはできるが、活動の継続が課題とされてきた²。子ども食堂

¹ ウィキペディアフリー百科事典, 2024, 「子ども食堂」, ウィキペディアフリー百科事典ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AD%90%E3%81%A9%E3%82%82%E9%A3%9F%E5%A0%82>).

² Raghuram, Rajan, 2020, *The Third Pillar: How Markets and the State Leave the Community*

の場合はどうだろう。ここでは暫定的に答えておこう。「わいわい」の場合、その強度や構造などにおいて多様なネットワークを活用し、つながり続け、多くの関係者を巻き込みつつ、新たな役割を創出し続けているからである。ただ、本稿における「わいわい」の継続要因の解明が、他の子ども食堂の継続要因の解明に直ちに繋がるとは限らないが、「わいわい」の事例を明らかにすることによって、他の子ども食堂の継続にも示唆を得ることができる考える。

「わいわい」は、名古屋市北区上飯田地域で2015年から活動を開始している。「わいわい」を支える中核にあるネットワークが名古屋市北区の三つの団体である。社会福祉法人名北福祉会（以下、名北福祉会とする）、北医療生活協同組合（以下、北医療生協とする）、弁護士法人名古屋北法律事務所（以下、北法律事務所とする）が、それである。名北福祉会は1963年から、「紡績工場で働く女性たちの『子育てしながら働きたい』という願いを、地域の多くの人たちの協力で『共同保育所』をつくった³」のが始まりである。また、北医療生協は1966年から、「『地域まるごと健康づくり』を地域の仲間とともに、医療・介護の専門家との協同ですすめる⁴」という理念のもと、活動を開始した。さらに、北法律事務所は2001年から、「市民が気軽に相談できる身近な法律事務所⁵」であると同時に、「国民一人ひとりに人間らしい生活が保障される社会⁶」を目指すべく始まった。

これらの三団体はそれぞれ、共同保育、地域の健康づくり、生活相談といった課題へ取り組みを行ってきたが、2010年代に入って、子ども食堂というテーマで協働することになった。この協働の経緯についてはキーパーソンの杉崎伊津子さんへのインタビューで明らかになるが、子ども食堂は一つの団体の会員や関係者に閉じた活動ではなく、「だれでもどうぞ!」と、地域全

Behind, London: Penguin Books. (月谷真紀訳, 2021, 『第三の支柱——コミュニティ再生の経済学』 みすず書房.)

³ 社会福祉法人名北福祉会, 2023, 「名北福祉会について」, 社会福祉法人名北福祉会ホームページ, (2023年12月15日取得, <https://meihoku-fukushi.org/about>).

⁴ 北医療生活協同組合, 2023, 「医療生協について」, 北医療生活協同組合ホームページ, (2023年12月15日取得, <https://kita.coop/aboutus/about-2>).

⁵ 弁護士法人名古屋北法律事務所, 2023, 「事務所紹介」, 弁護士法人名古屋北法律事務所ホームページ, (2023年12月15日取得, <https://www.kita-houritsu.com/profile/>).

⁶ 同上

体に開かれた運動である。そして、子ども食堂はこれまでの地域における生活課題に向き合ってきた運動の延長として行われているものである。すなわち、共同保育所づくり運動、地域みんなの健康づくり運動、法を通じて市民に寄り添う運動の取り組みで、地域のニーズに応えながらそれぞれの団体が出来上がった。この三団体の長年の取り組みの延長上に、今回の子ども食堂運動が誕生し、コロナ禍にもかかわらず、複数箇所での大規模な子ども食堂、フードパントリーの運動が続けられている。したがって、今後も、子ども食堂というレパートリーでなくとも、共同保育、共同での健康づくり、共同での相談といった、協働でみんなのウェルビーイング（健康・幸せ）を高めていく取り組みとして、続いていくだろうと思われる。

子ども食堂は、経済的に豊かなはずの 2010 年代の日本に、地域の大人が子どもに無料や安価で食事を提供する民間発の取り組みとして登場し、急速に広がっている。そうした活動は古くからあるが、「子ども食堂」という名前が使われ始めたのは 2012 年である。一見関係のない人や団体までもが子ども食堂につながり、地域のすべての子どもや親、高齢者など、対象を限定しない食堂が増えている。食堂という形を取らず、子どもが放課後に自宅以外で過ごす居場所の中で食事を出しているところもある⁷。

本来、子ども食堂は自然発生的なものであり、基本的にボランティアによって担われているものである。しかし、ボランティア活動には継続性の担保はどこにもない。それにもかかわらず、継続して運営できているのはなぜか。それは多様なネットワークを活用し、一見関係のない人までも巻き込んで、定年退職後のセカンドライフ、あるいは、企業の社会貢献活動など、それぞれの人、団体、企業などにおいて様々な役割を創出し得たからではないか。しかし、こういった仕組みについてはまだ十分研究がされていないことも事実である。次節に先行研究を示し、子ども食堂の継続的運営を支える仕組みの一端を解明することを試みたい。

筆者が着目するのは、名古屋市内の子ども食堂第 1 号店、「わいわい」である。「わいわい」は愛知県下、最大規模の参加者・関係者数を誇る大規模店でもある。「わいわい」は、コロナ禍が到来しても、活動形態を居場所としての会食形式の食堂から食品を配布するフードパントリーに切り替え、子

⁷ 「『子ども食堂』全国に 300 カ所 開設急増、半数が無料」『朝日新聞』2016.7.2 朝刊

ども食堂の活動を継続した。この活動形態の変化に伴い、利用者の顔ぶれや年代層も大きく変わった。先着順のフードパントリーには、利用者が大量に押しかけ長蛇の列をなす。その様子は、第三者から「ただのバラマキだ」と指摘されることもあった。「バラマキ」と言われ、「わいわい」の担い手たちは、コロナ禍のフードパントリー活動の意味や価値をどう見出だせばいいか悩みながらも、定期的な開催を取りやめることはなかった。コロナ禍が猛威を振るっても、簡易テントと移動式の机と椅子で「青空食堂」を開催したり、またある時は子どもだけに限定し、弁当を配布したり、地域における子どもやその家庭の心の拠り所となるべく、緩やかにつながり続けてきたのである。

2023年5月からコロナ禍も収束し、一堂に会する会食形式の子ども食堂に復帰した。しかし、フードパントリー活動において食品を寄付してくれる企業の代表から、「子ども食堂で一食を食べる活動だけで、食品配布のフードパントリーはやり続けなくて大丈夫ですか？」と言われ、「わいわい子ども食堂プロジェクト」運営委員長の杉崎伊津子さんは何も答えることができず、自問自答を続けたと言う。

筆者は、誰よりも子ども食堂に長く学生ボランティアとして関わってきたという自負があるが、月一開催の子ども食堂に当たり前のように毎月参加し続けることはできなかった。たとえ筆者1人が穴をあけようとも、子ども食堂は定期的に開催されているし、毎月のように参加しているボランティアもいる。後で述べるが、筆者は「わいわい」の運営に関わるボランティアにとっての子ども食堂とは何かという問題意識が芽生えた。「わいわい」の運営に関わり続ける人たちの「意識の高さ」を感心したものである。もちろん尊敬の念を込めて、普通の人たちではないと感じた。なぜ金稼ぎでもない活動に対し、褒めたたえられるわけでもないのに（杉崎さんはメディアに特集されることが何度もあったが）、使命感を見出して子ども食堂活動に取り組み続けているのだろうか。あるいは、運営に関わる人たちには経済的余裕があるため、「わいわい」に参加し続けられるだろうか。

子ども食堂の継続を成り立たせているものは何か、「わいわい」に参加しながら、こうしたモヤモヤした思いを抱くようになった。子ども食堂に関わり続けている個々人を管見の限りでは、「意識の高さ」も経済的余裕があるともいえない。子ども食堂の担い手やそれに連なる関係者の全体を網羅する、もう少し別の視点からの検討が必要であると考えようになったのである。

以上のような経緯で、「わいわい」を手掛かりに、子ども食堂の継続的運営を支える仕組みを解明する作業に取り組むことになった。そこには多様なつながりと役割創出があり、それを可能にする「わいわい」の組織づくりがある。「わいわい」や「わいわい」の母体の三団体や名古屋市北区の土壤に、協働の取り組みの歴史的な刻印が存在していたのである。疑問の多くが、その歴史から読み解くことができたのである。

先行研究

前節で示したように、子ども食堂の継続的な運営については十分な検討がなされていない。ここでは子ども食堂の運営に関する先行研究から、その課題を炙り出してみたい。

子ども食堂に関わる研究の網羅的なレビューを行った野田（2021）は、子ども食堂の運営の継続に焦点を当てた研究についても検討している（例えば、町田・長井・吉田 2018a、繁・高増 2019b；小林・井元 2019；菅原 2020a；2020b；岩垣・長瀬・扇原 2020；熊谷 2020；沖本 2020）。

定性調査による研究を行った菅原（2020b）は、北海道内で2年以上の運営実績がある6カ所の食堂運営者にインタビュー調査を実施し、食堂の継続要因として①開催場所の安定的な確保、②食材の安定的な寄付、③行政支援、④地域住民等の協力、⑤迅速な意思決定、⑥社協の支援、⑦スタッフの高い自由度、⑧スタッフの明確な役割分担を挙げた（菅原 2020b：2：10）。また、岩垣・長瀬・扇原（2020）は、埼玉県所沢市にある8カ所の食堂の運営者に対するインタビュー調査を実施し、持続可能な運営方法については食堂の食事提供機能・居場所機能・情緒的交流機能（吉田 2016）を担える適材適所のスタッフの配置と協力の重要性を指摘している（岩垣・長瀬・扇原 2020：33）。この他、継続的運営のために参加者の主体的な活動を促す工夫についての言及がある（沖本 2020：181）。

定量調査を実施した研究成果もある。町田・長井・吉田（2018a）は、全国の食堂運営者に対して自記式調査票を用いた質問紙調査を実施（実施2017年3月、対象273カ所、回答120カ所）し、持続的な運営のためには、スタッフや資金、食材の確保、助成金の情報提供、公共施設の優先的利用、官民連携、食堂同士の連携等が重要であることを指摘している。

また、廣繁・高増（2019b）は、全国のこども食堂に依頼したアンケート

調査（実施 2017 年 7 月～8 月実施、対象 200 カ所、回答 102 カ所）の結果を分析し、運営状況が「良い」食堂は、事業目標の達成度や補助金等の利用経験、スタッフ数等が高く（多く）、逆に「困難」な食堂はそれらが低い（少ない）ことを指摘した。また、継続運営のためには、「代表者やスタッフによる意識の共有」や「幅広い年齢層が継続して活動できる組織づくり」等の重要性も挙げている（廣繁・高増 2019b：310）。

以上の先行研究から、子ども食堂の継続的な運営に必要なのは大きく分けて、「場所」、「資金」、「食材の継続的な確保」、「地域や社協の協力」、「役割分担」であるとわかった。しかし、こういった個々の要因を満たすだけでは、民間の非営利活動の子ども食堂が継続される仕組みは説明できない。なぜなら、それらの要因は個々の子ども食堂の存立や継続を説明し得たとして、二つの意味において、木を見て森を見ない表層的なもののすぎないからだ。第 1 に、これまで子ども食堂に関わってきた筆者の経験からすると、子ども食堂が行われる地域の成り立ち・歴史と地域での長年活動してきた組織の存在が大きい。子ども食堂の母体となっている団体や活動の歴史的背景、その活動が行われてきた地域の歴史や社会経済的な状況を抜きにして、その子ども食堂の存立や継続を説明することはできないからである。第 2 に、個々の行為者ではなく、関係および関係のパターンが行動（の広がり）や社会現象を説明するうえできわめて重要である。子ども食堂の場合、それを存立させ、継続を支える社会的ネットワークという視点が欠かせない。こうした視点から、「わいわい」の中核ネットワークである三団体が培ってきた名古屋市北区の歴史と地域の社会経済的な状況に着目することになったのである。

第 1 章 研究方法

1.1 方法論

本論文の調査方法は、2 つある。

1 つは対面形式のインタビューである。「わいわい」のキーパーソンの 1 人である、運営委員長の杉崎伊津子さんに 3 回に渡ってインタビューをした。2022 年 7 月、12 月、2023 年 10 月に、北法律事務所 7 階の相談センターの一室で行った。1 回あたりのインタビューにつき 2 時間ほどかけて杉崎さんからお話を伺った。また杉崎さんとは別に、三団体それぞれに属するキーパーソンとして、運営委員 3 人にインタビューを行った。その 3 人とは、名北福

社会の本田たみ代さん、北医療生協の水野雅代さん、北法律事務所の伊藤桂子さんである。筆者が2023年12月の「上飯田みんなのフードステーション」参加時に、1回あたりのインタビューにつき10分ほどかけて本田さん、水野さんからお話を伺った。伊藤さんからは後日、文書による回答を得た。

もう1つは、参与観察である。筆者は大学2年から修士課程2年にわたって計58回、コロナ前からコロナ禍そしてコロナ後の「わいわい」を内部から観察してきた。時期としては、2018年3月から2023年12月の約5年間「わいわい」に通い続けた。通い続けたとはいえ、通う頻度にばらつきはあった。また先述した通り、筆者が「わいわい」に通って3年目には学生的身で「わいわい」の運営委員の一員として「わいわい子ども食堂プロジェクト会議」にも加担し、「わいわい子ども食堂通信」の編集を務めるようになった。筆者は「わいわい子ども食堂プロジェクト会議」には計11回参加し、「わいわい子ども食堂通信」の編集は計8回務めた。また運営に入り込んで得た配布資料も本論文執筆に活用していく。

「わいわい子ども食堂通信」とは、主に協賛企業・団体・個人やボランティアに対して、お礼を兼ねた活動の報告書として、特にイベントなどの行事の際に不定期で発行される手作りの新聞である。「わいわい子ども食堂通信」の内容は、子ども食堂利用者の人数報告や当日の様子、協賛企業・団体・個人へのお礼などが、写真付きで書かれることが多い。協賛企業・団体・個人には継続的な寄付や関与を促し、社協・市役所関係者や記者には行事報告を目的としている。協賛企業・団体・個人は、この「わいわい子ども食堂通信」で食材や資金などの寄付がどのように使われたかを知ることができ、「わいわい」への寄付を継続することに繋がっている。「わいわい子ども食堂通信」の編集には、担当の運営委員があたる。

以上を踏まえ、「わいわい」におけるユニークな組織運営と多様なつながりを、キーパーソンへのインタビューと参与観察から明かしていく。

1.2 分析視座

ネットワーク理論の概念として、マーク・グラノヴェッターの「弱い紐帯の強み」がある。弱い紐帯の強みとは、新規性の高い価値ある情報は、自分の家族や親友、職場の仲間といった社会的つながりが強い人々（強い紐帯）よりも、知り合いの知り合い、ちょっとした知り合いなど社会的つながりが

弱い人々（弱い紐帯）からもたらされる可能性が高い。

ロナルド・S・パートの「社会的空隙（の強み）」の視点もある。社会的空隙（の強み）とは、弱い紐帯の強みの発展版。重複しないコンタクトの間の分離（隙間）、つまり互いにつながっていない人同士を仲介することで、様々なメリットが得られる。

第2章 「わいわい」の成立とその実際

2.1 「わいわい」の組織の成立と歴史

2.1.1 「わいわい」の設立背景

筆者は「わいわい子ども食堂プロジェクト」運営委員長の杉崎さんこそ「わいわい」設立のキーパーソンであると思い、2022年7月8日、12月19日の2回にわたる聞き取り調査に臨んだ。

本インタビューから、後述する「にじっこ広場」と学習支援が「わいわい」の設立背景であることが明らかとなった。杉崎さんへのインタビューをもとに、「わいわい」の設立背景を以下に描く。

2006年に北医療生協で生協わかばの里という老人保健施設が開設される。2008年にこの生協わかばの里で、乳幼児とその母親のためのフリースペース「にじっこ広場」が設置された。「にじっこ広場」が設置された背景は2つある。1つは当時の社会問題である。当時は、家で子育てをする専業主婦の孤立問題がニュースで取り沙汰される時代だったと言う。生協わかばの里周辺には、賃貸マンションに住む転勤族多く、孤立しがちな専業主婦も多いという実態があった。もう1つは、北医療生協が活動の対象を拡大する必要があったことだ。北医療生協では高齢者の健康づくり中心の取り組みがほとんどだったため、高齢者とは別の年齢層を対象にした活動をちょうど当時模索していたと言う。「にじっこ広場」は、2008年3月にわかばの里、7月にあじまゆうゆうルーム（楠地区会館）、2010年9月にわいわいルーム（北医療生協すまいるハートビル）、2011年9月にチャイルドキャッスル（西区くらしのセンター）、計4箇所で開催されている。

「にじっこ広場」の対象者をめぐって、北医療生協の理事会では非組合員に向けてする必要があるのかと、反対の意見も多かったと言う。しかし、北医療生協のスローガンは地域全体をまるごと包括的に見ていくことであるし、組合員になるきっかけづくりにもなると（実際に組合員は増えた）杉崎

さんは意見を示したと言う。

続いては、「にじっこ広場」が設置された6年後の2014年のことである。子どもの貧困の問題を受け名古屋市が始めた、名古屋市中学生の学習支援事業の募集に対し北医療生協も応じ受託した。対象は、片親家庭、生活保護受給の家庭といった困窮家庭の中学生向けである。

現在（2024年1月）、北医療生協では味鉢・平安通・黒川の三箇所ですべて2回事業に取り組んでいる。

杉崎さんは2015年春、その学習支援の生徒から「学校の給食がない長期休みに痩せる子がいる」と聞いたことが衝撃的だったと言う。また、学習支援でおにぎりを食べる時間があり、学習支援に関わる仲間と「食べることでやっぱりいいよね」という話をしていたところ、杉崎さんは、子ども食堂の存在を知る。知ったきっかけは、北法律事務所の所長・長谷川弁護士が「東京や大阪には子ども食堂なるものがあるらしい」と話していたのを小耳にはさんだことだった。また同時期北医療生協は、にじっこ広場では乳幼児、学習支援では中学生とつながっている実感はあったが、学童期の子どもたちとその親たちとのつながりをどう持つかが課題になっていた。

その年の6月に杉崎さんは東京都豊島区のNPO法人豊島子どもWAKUWAWAKUネットワークが手掛ける要町あさやけ子ども食堂に見学へ行った。そこで「私たちでもできる」という手応えを掴み愛知に戻った。その後すぐに杉崎さんは北医療生協・北法律事務所・名北福祉会の三団体合同報告会を開き、子ども食堂のプロジェクトチームを立ち上げる運びとなった。2010年代は杉崎さんをめぐって三団体が、紆余曲折を経て子ども食堂プロジェクトへ向かっていった。

2.1.2 名古屋市北区の戦後地域史と三団体の運動史

本項では名古屋市北区の地域史とその北区の土壌で立ち上がった三団体の運動史を書く。労働者の町としての名古屋市北区という地域の歴史・風土と、そこに住む人らに必要とされ、立ち上がる三団体の保育運動、医療生協運動、権利擁護運動の歩み、そして北区の住民でもあるキーパーソンご自身も保育、労働、ジェンダー平等などの運動経験から「三団体」の運動に加わり、2010年代半ばに、「子ども食堂運動」に合流する様を描きたい。キーパーソンである杉崎さんのライフヒストリーについては第3章で詳細を語る。

1945～1950 年の名古屋市北区上飯田界隈はというと、北区制 50 周年記念事業実行委員会によれば、矢田川等の伏流水から水が豊富に得られ、かつ耕地が多く地価も安く、道路整備もされ工場用地としての利用が可能となった背景があった。北区は、大正から昭和初期にかけて大規模な繊維工場が進出し労働者のまちへと発展した（北区誌 326）。北区制 50 周年記念事業実行委員会によれば、北区在住の方々からの聞き取りをもとに、当時の区民の生活の様子をまとめてみると、食糧難をのりきるために、河原であろうと、公園であろうと、道路であろうと、焼け跡であろうと、とにかく、畑として利用できるところはすべて利用していたということが分かった。そして、北区は農家が多かった分、他の区と比べてもまだ生活しやすかったのではないか、というのが共通する意見であった（北区誌 428）。また『尾張徇行記(1822 年)』によれば、かつての上飯田村は、矢田川の南岸沿いに位置する農業専一の村だったとされている（北区誌 155-157）。その名残として、図 1 の北側は畑が多く見られる⁸。

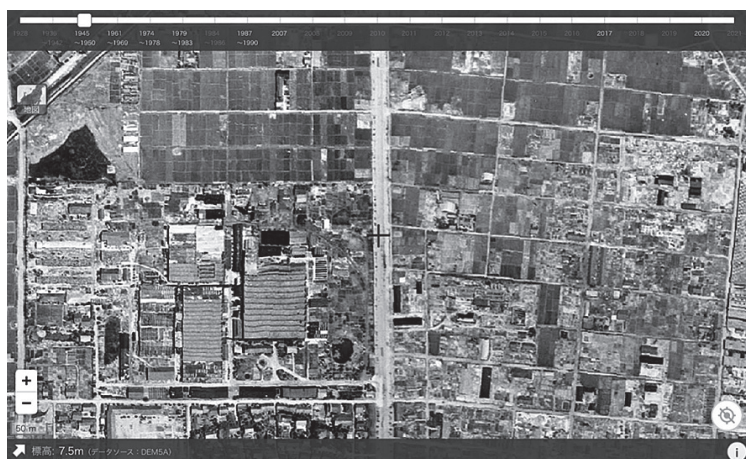


図 1 1945～1950 年の名古屋市北区界隈

⁸ 国土交通省, 2023, 「国土を測る・描く・守る・伝える」, 国土地理院ホームページ, (2023 年 6 月 1 日取得, <https://www.gsi.go.jp/>).

1960年代の北区上飯田界隈では、繊維工場で働く女性から子どもを預ける場を求める声があった。また、安心して病気や怪我を見てもらえる場も必要とされた時代だった。名北福祉会の共同保育所（無認可）ができたのが63年、北医療生協の上飯田診療所ができたのが66年と、こうしたつくり運動の目覚めが60年代にはあった。

1970年代の名古屋市政では、本山政権下で北医療生協では病院づくり、名北福祉会でも保育園づくりが進められた。70年代は、71年の老人医療無料化条例案の直接請求、72年の乳幼児医療費無料化要請など、継続的な住民運動の高まりと市政に変革を求めた市民意識の高揚が背景にあった。そのブームに乗るように名古屋市長の本山政雄（73～85年：3期12年）は、名古屋市の民生福祉方面を前進させた（敬老バスの支給、2歳児までの乳児医療助成、全国初の私学助成など）。また、新婦人の「ポストの数ほど保育所を」のスローガンは、北区のつくり運動も盛り上げたと言える。

本山政権下と同じ頃、多くの繊維工場が郊外移転や廃業を受け、戦後以降は跡地として残る工場も多かった。跡地利用の例として、北区尾上町にあった東洋紡績工場跡では、73年にはダイエー上飯田店（現・そよ上飯田店）が開店⁹、74年には住宅公団尾上団地、78年には県営織部住宅の入居開始がされるなど、上飯田界隈は様変わりした。

1980年代は、開院と認可園・夜間保育の設置がされた。1980年、認可保育所は正式にめいほく保育園として誕生した。また同年、上飯田診療所は北診療所を経て北病院となった。地域では、入院のできる医療施設である病院（診療所では入院不可）を求める声が多かった。82年にはめいほく保育園で夜間保育も設置された。診療所で看護師として長時間働く、子を持つ女性にとって必要とされていたからだった。強い結び付きが保育園と病院との間で芽生えたのが80年代の特徴と言えるだろう。

1990年代以降は、北医療生協では地域保健医療を、名北福祉会では障害領域へ進んでいく。介護保険制度がはじまり、福祉が市場化された背景があったためである。96年には北医療生協では外科系の整形外科、耳鼻科が併設された。93年名北福祉会では新館部分の増築のために日照権問題が発生す

⁹ 都市商業研究所, 2022, 「イオンそよ上飯田、2022年4月7日開業－ダイエー上飯田店を建替え」, 都商研ニュース, (2023年6月5日取得, <https://toshoken.com/news/23846>).

る。のちに北法律事務所の弁護士によるサポートを受けることになる。障がい者や高齢者の権利擁護のため、名北福祉会では保育経営のみならず多角経営になり、北医療生協では病院での治療といった枠組みにとらわれない地域住民の健康の保持増進や公衆衛生の向上に力を入れるようになった。2000年代に入り、北法律事務所を2001年に長谷川弁護士が開設した。3.1で詳しく書くが、長谷川弁護士は、杉崎さんが子ども食堂を知るきっかけを与えた人物である。2003年にはハウネットが設立される。ハウネットとは、名古屋北法律事務所の友の会で、市民と名古屋北法律事務所の弁護士、所員とによる司法を身近にするためのネットワーク¹⁰である。2011年には「くらし支える相談センター」が設置された。「くらし支える相談センター」は、北法律事務所とハウネットの共同運営で、市民の暮らしの困りごと（生活困窮、医療や福祉・介護、子育てや教育、雇用・失業や経営問題）など、様々な相談を電話で対応し、必要に応じて専門の団体・法人・個人の方々とのネットワークで連携を図りながら解決をめざしている¹¹。

序章でも先述したが、名北福祉会は1963年から、「紡績工場で働く女性たちの『子育てしながら働きたい』という願いを地域の多くの人たちの協力で『共同保育所』をつくった」のが始まりである。北医療生協は1966年から、『地域まるごと健康づくり』を地域の仲間とともに、医療・介護の専門家との協同ですすめる」という理念のもと始まった。北法律事務所は2001年から、「市民が気軽に相談できる身近な法律事務所」であると同時に、「国民一人ひとりに人間らしい生活が保障される社会」を目指すべく始まった。それぞれの三団体が、共同保育所づくり運動、地域みんなの健康づくり運動、法を通じて市民に寄り添う運動の取り組みで、地域のニーズに応えながらそれぞれの団体が出来上がった。長年のこの三団体の「まちづくり運動」の延長上に子ども食堂運動が誕生していく。次項では、三団体協働による「わいわい」のユニークな組織運営を描いていく。

¹⁰ 弁護士法人名古屋北法律事務所, 2024, 「ハウネット」, 弁護士法人名古屋北法律事務所ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://www.kita-houritsu.com/hou-net/>).

¹¹ 弁護士法人名古屋北法律事務所, 2024, 「くらし支える相談センター」, 弁護士法人名古屋北法律事務所ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://www.kita-houritsu.com/kurashi/>).

2.1.3 ユニークな組織運営

繰り返しになるが、名古屋市北区の三団体が「わいわい」を立ち上げ、子ども食堂の運営・展開をしている。三団体とは、北医療生協・ファミリーサポートプロジェクトと社会福祉法人名北福祉会・めいほく保育園と名古屋北法律事務所・ハウネットである（図2）。



図2 「わいわい」の中核となる運営主体

杉崎（2019）をもとに作成

序章でも先述したが、「わいわい」の組織運営には特筆すべきユニークな特徴がある。それは、名古屋市北区の地域で「まちづくりの運動」として行っていることである。

「わいわい」では子ども食堂を運動として位置づけることで、子ども食堂の組織運営にもユニークな運営方式の側面が見えた。それは、以下の三点ある。1つ目は、「わいわい」では子ども食堂の活動に三団体が業務の一環として職員を出している。三団体の運動史については、名古屋市北区の戦後地域史と織り交ぜながら2.1.2で詳細を描いた。2つ目は、三団体の得意を生かした明確な役割分担があることだ。図2にあるように、北医療生協では会場提供や宣伝、名北福祉会では食材の手配と調理指導、北法律事務所では事務全般や会計がおおよそその役割分担である。3つ目は、三団体が主従関係のない対等な関係であることだ。この三団体が協力関係を築けたのは、かねてから北医療生協と名北福祉会が協力関係にあったこと、北法律事務所が北医療生協と名北福祉会の顧問をしていること、北法律事務所が開く様々な勉強会に二団体へ参加呼びかけをする関係性があることなどだ。詳細は、2.1.2で描いた。

「わいわい」には、筆者自身が学部2年次から現在（2024年1月）の約5年にわたり最も長く・深く関わってきた子ども食堂であるが、筆者が注目する「わいわい」とは、全国的に見るとどれほどの歴史があるか。開始年が2016年以降、子ども食堂は急増している¹²。そのため、2015年に開始した「わいわい」は、全国的に見ても開始年が早く、その歴史も長いと言える。

この「わいわい」の運営方式は全国でも珍しく、その独特さには惹かれるものがある。まず前提として、全国の子ども食堂の運営主体については、任意団体（市民活動）が最多で42.9%（n=586）、次いでNPO法人が16.2%（n=221）、個人が13.0%（n=178）とされている¹³。一方の「わいわい」では、生協法人、社会福祉法人、弁護士法人の三団体が一丸となりプロジェクトを結成した。運営主体としては、任意の市民活動団体ではあるものの複数の法人格が集う団体となっているため、「わいわい」は全国でも珍しい数少ない運営主体と言える。

「わいわい」は過去5年間の2018年から2022年、利用者を常に100人以上かかえる大規模開催の子ども食堂である。表1より、全国の子ども食堂の1回あたりの利用者数の平均値は、子どもで23.7人、大人で14.9人、子どもと大人の合計で37.6人となっている¹⁴。

表1 全国における子ども食堂の1回あたりの利用者数

	子ども	大人	子ども+大人
平均値	23.7人	14.9人	37.6人
中央値	20人	10人	31人
最小値	2人	0人	3人
最大値	130人	115人	200人

（n=274 子ども：18歳未満 大人：18歳以上）

出典：農林水産省（2018）

¹² 認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ，2023，「第8回『こども食堂の現状&困りごと アンケート』調査結果発表」，むすびえホームページ，（2023年12月19日取得，<https://musubie.org/news/7002/>）。

¹³ 認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ，2022，「第1回全国こども食堂実態調査結果のご報告（確定版）」，むすびえホームページ（2023年2月9日取得，<https://musubie.org/news/4881/>）。

¹⁴ 農林水産省，2018，「こども食堂と連携した地域における食育の推進」，農林水産省ホームページ，（2023年12月19日取得，<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>）。

表2より「わいわい」では、子どもの利用者数の平均値が2017年は56人、2018年は90人、2019年は105人と、全国平均の23.7人を大きく上回った。また「わいわい」の大人の利用者数の平均値は、2017年は19人、2018年は27人、2019年は29人と、全国平均の約14.9人よりはやや上回っている。「わいわい」の子どもと大人の合計の平均値は、2016年で41人、2017年で75人、2018年で117人、2019年で134人であり、全国平均の子どもと大人の合計の37.6人より年々大きく上回っていることになる。

表2 わいわい子ども食堂（上飯田）における1回あたりの利用者数の年別平均

年	子ども	大人	子ども+大人
2015	18	7	25
2016	34	7	41
2017	56	19	75
2018	90	27	117
2019	105	29	134

（四捨五入 子ども：18歳未満 大人：18歳以上）

よって「わいわい」の利用者数は全国的に見ても多く、特に子どもの参加人数は多いことが分かった。「わいわい」は、多くの利用者を抱える大規模子ども食堂といえよう。

以上が長い歴史を持ち、かつユニークな運営方式のもと、大規模開催をする子ども食堂、「わいわい」の特徴である。

本項ではもう1つの三団体のユニークな点を語る。それは運営委員と呼ばれる人たちが「わいわい子ども食堂プロジェクト会議」という運営会議を月に1回開き、運営の方針を決めていることだ。運営委員とは、「わいわい運営委員会」に所属する構成員のことを指す。「わいわい運営委員会」とは運営委員長杉崎さんをはじめとした、三団体の統括的立場の13人で構成された集団である。彼らの顔ぶれは主にミドル世代からシニア世代で、職員や担当者が選出され組織されている。たとえば、北医療生協からは組織課の職員、名北福祉会からは専務理事や保育士、北法律事務所からは事務所員などが選出されている。

月一開催の「わいわい子ども食堂プロジェクト会議」の主な会議内容は、

その月の子ども食堂やフードパントリーの反省と振り返り、改善点や問題点の検討、次回の子ども食堂やフードパントリーのための準備確認、食材の確保から資金の状態報告、学習会など様々な取り組みの報告という流れで行われる。

また「わいわい」では金・モノ・人・情報などが母体の三団体に集結する（図3）。金・モノ・人・情報の動きについては、4章詳しく描く。

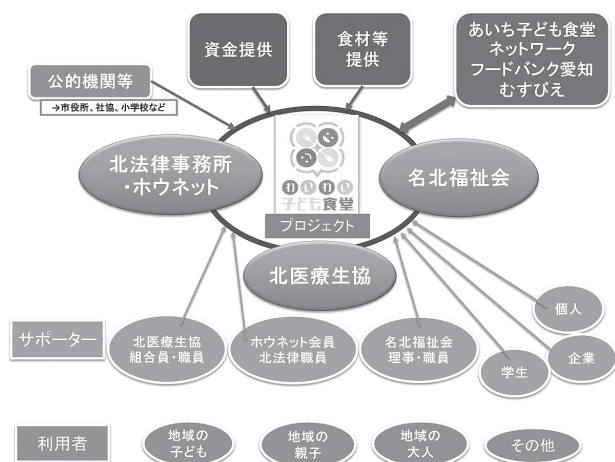


図3 「わいわい」の連携図

杉崎（2019）をもとに作成

また2.1.1に引き続き、キーパーソンである杉崎さんへのインタビューから、「わいわい」の立ち上げにおける三団体の背景事情と、その三団体が地域に開かれた子ども食堂を目指した経緯が分かった。

「わいわい」の立ち上げ前に、名北福祉会では、子ども調査をしながら子どもへの問題意識持っており、地域貢献として何かできることはないか模索していた。かつ、地域にどういった形で貢献するかを具体的にしなければならぬタイミングだった。北法律事務所でも、2014年頃子どもの貧困問題についての学習に取り組み、総会でも何度も子どもの貧困問題をテーマにして勉強会をし、情勢の中で出てきた課題をそのまま地域の問題として捉えてきた。

杉崎さんが言うには、北医療生協はどうしても「自分たちがやります」と

いうスタンスを崩さず、北医療生協組合員の子どもに向けた「北医療生協の子ども食堂」にしたかったと言う。しかし実際は、「北医療生協の子ども食堂」にはならなかった。組織を強くしていくためには外へ打って出て幅広く受け入れていくという姿勢が常になれば組織は弱まる上に、北医療生協の子どもに限定しない「地域みんなの子ども食堂」として、子ども食堂をやりたいと意思を示してくれている名北福祉会やハウネットがある中で、一丸となった組織にしたほうがより良いのではないかという議論だったと言う。杉崎さんは、「初めから私の中では、もうみんなでやるみたいなの。この地域に根ざしてる法人団体がやっぱり一緒にやることによって、地域の子どもの食堂っていうとこにしましなきゃいけないんじゃないの？って」と言う。続けて「医療生協だけにしなかったのはよかった、本当によかったなって思ってる」と杉崎さんは話す。医療福祉生協連のスローガンでもある「地域まるごとを視野に入れて」、北医療生協だけではない、地域の3つの法人団体が対等に活動に着手していくことにこだわったのはまさに、北医療生協副理事長という立場で内部から意見ができた杉崎さんの存在あってこそだった。

ただし業務の一環として人を出すことは各団体が、初めから決心していたと言う。プロジェクト組織時に申し合わせたわけでもなく、「それがすごいよね」と杉崎さんは話した。規約などがあるわけではなく、対等な話し合いによる問題解決を目指すなど、大雑把に申し合わせ事項には書いてあるだけだと言う。

「わいわい」は資金ゼロの状態から始められた。資金を出すか出さないで立場に変化が生じることもなかったため、この三団体は対等な関係を築けてきたといってもよいだろう。さすがに子ども食堂初回は、理事会でカンパをお願いし、3万円ほど集まったと言う。はじめこそカンパで活動していくしかなかったものの、「わいわい」には多くの善意による寄付が集まり、今では膨大な貯金ができたと。なぜなら「わいわい」は、三団体による強固なバックボーン（確固たる方向性・法人格）を持ち、信頼に足る組織であるからだと言っている。杉崎さんは言う。「わいわい」に集まる多くの善意については、4.1で詳細を書く。

2.2 運営の実態

2.2.1 コロナ前・中・後の実態と変化変遷

本項では、「わいわい」の実態をコロナ前、コロナ禍、コロナ後に分け、どのように変遷してきたかを描く。まず、コロナ前とは、新型コロナウイルス感染症の流行が始まる2020年2月までを指す。コロナ禍とは、2020年3月から2023年4月のおよそ3年間を指す。コロナ後とは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行した2023年5月移行を指す。

「わいわい」は積極的な事業展開を進める子ども食堂である（図4、図5）。図4は、「わいわい」の月一開催事業の遷移で、青は子ども食堂、赤はフードパントリー、紫は「わいわい」の前身にあたる活動を表している。

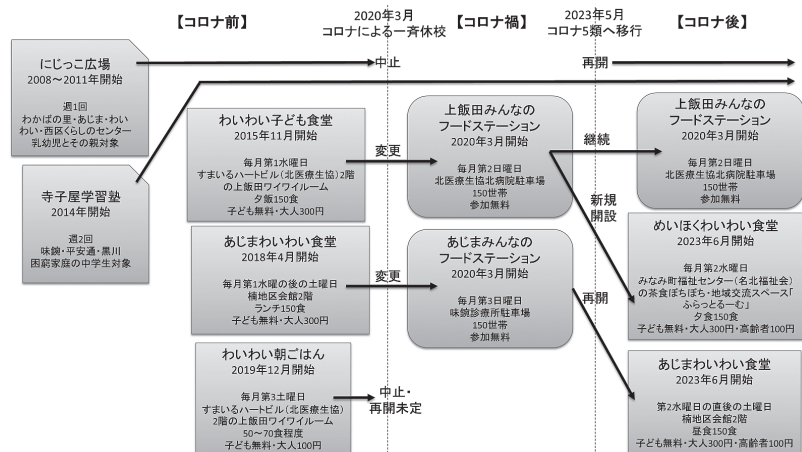


図4 「わいわい」の事業展開

コロナ前は、名古屋市内の2箇所（上飯田と味鋤）で3つの子ども食堂の運営をしていた。3つの子ども食堂とは、2015年11月から開催の「わいわい子ども食堂」、2018年4月から開催の「あじまわいわい食堂」、2019年12月から開催の「わいわい朝ごはん食堂」である。コロナ禍は、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年3月に3つの子ども食堂を中断し、子ども食堂に取って代わる活動形態として、フードパントリーに取り組んだ。「上飯田みんなのフードステーション」と「あじまみんなのフードステーション」である。コロナウイルス拡大の落ち着いたが見えてきた2023年6月からは、

子ども食堂を再開した。新たな拠点で「めいほくわいわい食堂」を新規開設し、約3年ぶりに「あじまわいわい食堂」も再開した。「上飯田みんなのフードステーション」は継続している。「わいわい朝ごはん」の再開は未定となっている。

「わいわい子ども食堂」は、名古屋市北区上飯田地区に開かれた。「わいわい」初の子ども食堂にあたる。設立背景については2.1.1で語った。

「あじまわいわい食堂」は、2018年4月から始まり、名古屋市北区味鋺地区に開かれた。「あじまわいわい食堂」が設置される背景は、キーパーソンが、上飯田地区の「わいわい子ども食堂」を運営する中で、名古屋市北区味鋺地区にも子ども食堂の活動の輪を広げたいと考えていたことだった。杉崎さん曰く、味鋺地区での開催場所探しでは悪戦苦闘したようで、たとえば北医療生協のあじま診療所2階のゆうゆうルームではとても狭く開催するには不向きだった。そこで候補に上がったのが、あじま診療所から徒歩2分ほどの場所にある楠地区会館だった。この楠地区会館の館長が地域の役職を担っている方で、子ども食堂に関心を持っていた。楠地区会館の部屋の貸出は「わいわい」を優先してくださったり、地域の人を紹介してくださったりした。館長の存在は「あじまわいわい食堂」の設立には欠かせなかったと杉崎さんは言う。「わいわい」は、味鋺地区の民生委員と一緒に子ども食堂を行いたいと思い、1年もかけて話し合いや交渉を何度も重ねたと言う。

「あじまわいわい食堂」には、味鋺のボランティアスタッフで構成された運営委員会も存在する。食材の手配などは運営委員が中心になって行うが、当日の受付や調理などの進行は、味鋺の運営委員会と当日スタッフが中心となり行う。味鋺のボランティアスタッフは民生委員が多く、その他に北医療生協の組合員や女性会のメンバーや子ども会の関係者まで、様々な地域の人に関わっている。

「わいわい朝ごはん食堂」は2019年8月に2回のプレ開催を経て、同年12月から定例開催を決めた。献立はごはん、味噌汁、納豆、目玉焼き、野菜の和え物など、朝ごはん定番メニューが並ぶ。杉崎さんは「活力の源である朝ごはんを食べない子が多いという調査結果を知り、ずっとやりたと思っていた¹⁵⁾」と言う。

¹⁵⁾「子ども食堂で朝ごはん『新学期に向け元気を』」『朝日新聞』2019.8.29 朝刊

2020年1月末ごろから名古屋市内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、2月28日には学校休校要請が出された。「わいわい子ども食堂」、「わいわい朝ごはん」の開催場所である北医療生協すまいるハートビル2階と「あじまわいわい食堂」の開催場所である楠地区会館2階の、それぞれの調理室の使用を伴う食事提供ができなくなった。「わいわい」では3月の「わいわい子ども食堂」「あじまわいわい食堂」「わいわい朝ごはん」の定期開催をやむなく中止にした。ただし3月4日の「わいわい子ども食堂」の開催日のはずだった日には、子どもが中止を知らずに来るかもしれないからと、レトルトカレーとパックご飯を用意し待機した。3月22日には、急遽すまいるハートビル外にて「青空食堂」を実施した。

コロナウイルス流行の影響を受け、子ども食堂が食支援の顔を持つことから、これまでの子ども食堂に代わり三密を回避する形で頭出したのが、フードパントリーという新たな活動であった。コロナ禍でも何らかの活動を続けていたいという気持ちから発生した新たな試みだった。3月29日にはあいち子ども食堂ネットワークでも、フードパントリーを試験的に県内8箇所にて実施した。「わいわい」でも上飯田地区100世帯に食品を配布した。

一般的にフードパントリーとは、ビニール袋に詰め込まれた食品類を利用者に手渡すというのが一連の流れである。食品類は主に、米・野菜・パン・レトルト食品・ペットボトル飲料・お菓子が多く、その中身は様々である。袋を利用者に手渡すのみであることから長時間の接触はほとんどない。したがってフードパントリーは、密にならずとも食の支援ができるという意味では効果的であり、最大の強みである。

4月7日に7都道府県緊急事態宣言が発出され、4月以降、上飯田地区と味鋤地区で定例開催のフードパントリー実施を決める。5月からは「なんでも生活相談」を併設し、ドライブスルーを導入した。ハウネットによる「なんでも生活相談」は、コロナ禍で生活が一変して様々な問題が発生する中で、困り事のある利用者に対応するため設けられた。ドライブスルーは車で来た人に対応するために設けたが、2021年3月に廃止となった。

図5は、「わいわい」のコロナ禍の事業展開である。「わいわい」ではコロナ禍の2020年から長い間なんらかの活動を継続しており、開催を中止した月は一切なかった。

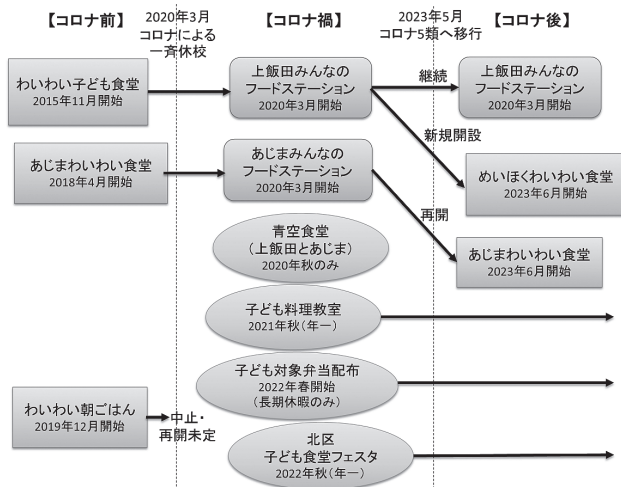


図5 コロナ禍における「わいわい」の事業展開

コロナ禍の「わいわい」では、緊急事態宣言が緩んだ時期などを見ながら、2020 年秋には、フードパントリーの活動に代わり、「青空食堂」という屋外開催型の食事提供をした月もあった。「青空食堂」では利用者には会話を控えてもらうなどの感染症対策を設けた上での開催だった。上飯田地区では9月と10月、味鏡地区では10月と11月の2回ずつ開催したが、新型コロナウイルスの感染「第3波」を受け、以降はフードパントリーに活動形態を変えざるをえなかった。2021年5月からは、食品をもらった利用者が列に並び直さないようにする対策として、整理券を配布する方式を取るようになった。同年6月には、「わいわい」のフードパントリー利用者が「わいわい」について中日新聞へ投書をした。その内容は「子ども食堂の趣旨を理解してほしい」というタイトルで「子ども食堂は子どもとその親が対象であり、大人の利用はおかしいのではないか」という間違った認識が書かれたものだった。杉崎さんは新聞社へ投書で返事をし、同時にフードパントリー利用者へメッセージを発信して理解を深めた。フードパントリーの内容とは、「子ども食堂は大人の利用も歓迎するし、『みんなの食堂』であり、あくまでも子どもが1人でも来られる場所である」と子ども食堂の間違った認識を正すものだった。

同年 10 月には、「子ども料理教室」を初開催した。「子ども料理教室」は、「わいわい」と、企業や団体でつくる「あいち野菜でつながるプロジェクト」が共催している。「子どもたちに栄養バランスのとれた食事の大切さや料理の楽しさを知ってもらおうと、火も包丁も使わない料理教室¹⁶」が名古屋市北区の愛知調理専門学校で開かれた。2021 以降、秋の季節に年に 1 回開かれている。

2022 年 3 月からは、「わいわい」の新しい試みとして弁当配布の活動に取り組んだ。「小中学生限定お弁当配布」が始まった。春休み期間中の子どもたちに向け行われ、(株)マルト水谷協力の全面協力のもと弁当配布を行った。(株)マルト水谷の「SMILE TAKE チャリティー」という、(株)マルト水谷が契約している飲食店と提携して子ども食堂に寄付弁当を送るというものだった。以降、春夏冬の長期休暇の時期には、上飯田と味碗で子ども向け弁当配布を続けている。弁当は、その時によって寄付弁当か購入弁当で変わる。

同年 9 月には、名古屋市北区で「子ども食堂フェスタ」というイベントの開催も始めた。北区の子ども食堂団体と北区社会福祉協議会が共催しており、親子向けにショーや手作り体験ができるイベントで、「わいわい」もこのイベントに関わった。以降、「子ども食堂フェスタ」は毎年恒例のイベントとして開催するようになった。

利用料金設定については、どの子ども食堂でも、18 歳以下の子どもは無料、保護者や付き添いなどの大人は 300 円となっている。子ども無料、大人 300 円という料金設定は同じ名古屋市内の他の子ども食堂でもよく見られる設定金額であり、標準的と言える。開設当初は子どもの料金を 200 円としていたが、寄付金や食材の提供により運営資金を調達できるようになった結果、2017 年に子ども料金の無料化に至った。ただし例外として、「わいわい朝ごはん」の大人料金のみ 100 円となっている。また、コロナ禍にフードパントリーに来た高齢利用者から「食堂が再開しても、大人 300 円は金額が高いから行かない」という声を受けたことをきっかけに、高齢者料金が設定された。高齢者の基準は、「自称高齢者」と緩いくくりにし、料金は 100 円と大人料金 300 円より安価な価格設定となった。

¹⁶「楽しく料理できたよ 北区で子ども向け教室」『朝日新聞』2021.10.31 朝刊 p21

2.2.2 「わいわい」が提供するものと「わいわい」を出入りする人数

本項は、杉崎さんからいただいたコロナ前の記録資料、「わいわい」のFacebook、「わいわい子ども食堂プロジェクト会議」での配布資料をもとに記録整理したものである。食堂時のメニューとフードパントリー時の配布食品、「わいわい」への総参加人数の推移を本項では描く。

上飯田（「わいわい子ども食堂」、「上飯田みんなのフードステーション」と味鉢（「あじまわいわい食堂」、「あじまみんなのフードステーション」）で、内容（メニュー・配布食品）はほぼ同一のため、本項では上飯田のデータを用いる。

「わいわい子ども食堂」の2015年から2020年における通常の子ども食堂時総参加人数の推移を読みとっていくと、2015年8月にプレオープンの際の利用者とサポーター合わせて33人で、子どもの参加はたったの11人だった。そして定例開催を決めた同年11月の開催日には、なぜか子どもの参加は3人のみしか来なかったと、杉崎さんは言う。そこでスローガンを「1人でご飯食べている子おいで」から「誰でも来ていいんだよ」に変えたところ、子どもの参加が徐々に増えたと言う。子どもの人数が安定し始めたのは、2016年9月からである。2018年の3月にははじめて子どもの人数が100人を超えた。それ以来、子どもの人数が100人を超える月がやや増えた。

子どもの参加については、どの年でも12月が多い傾向がある。なぜならわいわいでは、12月にはクリスマス企画を行うからだろう。クリスマス企画では、クリスマス仕様の飾り付けやスタッフがサンタの格好をし、マジックショーなどのイベントやクリスマスケーキも提供する。

一方で、1月は子どもの参加が少ない傾向がある。年明けすぐかつ、3学期が始まるというタイミングであることから、子どもの参加が少ないのかもしれない。その他にも利用者が少ない傾向に、夏休み企画実施時も該当するだろう。2016年と2017年の7月、8月に、通常開催とは別に夏休み企画を行った。夏休み企画の開催日が地域の夏祭りと被ることもあったようで、特に2016年は利用者が少なかった。しかしこの夏休み企画は、夏休みにこれといった予定がない行き場のない子どもにとっては、うってつけのイベントだろう。

また、子どもから取材者まですべてを合計した人数（以下では「総参加人数」とする）は、2016年12月にはじめて100人を超えた。2017年4月から

は、安定して総参加人数が100人を超えるようになった（同じく2017年4月から、大人の人数も徐々に増えていった）。2018年の8月、12月、2019年の11月、12月には、総参加人数が200人を超えた。

子どもの人数を大人が上回った時期もある。それは、2020年の3月、9月、10月である。どの月も、屋内での食堂ではなく、青空食堂だった。コロナ禍の影響を受けてのものである。まず3月の子どもの人数は33人だった。これは「わいわい」設立当初とほとんど変わらない、参加人数であった。3月当時は、コロナの国内流行初期で無闇に出歩けない状況下にあり、子ども食堂に出入りする利用者も少なかったのだろう。とはいえ、この月の大人の人数は35人と、子どもの参加より多い人数かつ、直近の月と変わらない人数であった。

次に9月と10月は、コロナウイルス感染者数が一時的に減少したことを受けての青空食堂開催だった。大人の参加は9月が40人、10月が53人で、歴代の大人参加人数の中でも多いほうだった。また大人利用者53人は、「わいわい子ども食堂」で最も多い人数である。さらに、同年3月から9月中旬にフードパントリーを行っていたためか、大人40人のうち高齢者が12人、大人53人のうち高齢者が13人だった。

では、「わいわい」に利用者が集まる要因には何があるだろう。1つは平日の17:00～19:00という開催時間から、学校帰りの子どもが参加しやすいからだと考える。親子参加も多い点から、夕飯を我が子と済まそうという親も多いと思われる。さらに、開催の様子は各社新聞によって何度も報道されてきた。また、杉崎さんは子どもに関するシンポジウム等で登壇していることや、あいち子ども食堂ネットワークの共同代表を務めていたこともあり、子ども食堂開催日には新規開設希望者や運営者などの見学が後を絶えない。

サポーターについては、2017年下半年から30人前後を確保できるようになったと言える。2018年以降からは、サポーターが40人台になる月もある。

第3章 「わいわい」のネットワークが創出するもの——運営委員4者への聞き取り

3.1 「わいわい」を立ち上げたキーパーソンのライフヒストリー

橋弘志は、キーパーソンについて以下のように言う。「多くの『まちの居場所』は自然発生的に生まれたものではなく、特定のキーパーソンとなるひ

とによって意識的に立ち上げられ、主体的に管理・運営されているものであり、自分の住んでいるまちに対するキーパーソンの個人的な思いや、まちに対する問題意識が、『まちの居場所』を開設した根底にある」(橘 2019)。キーパーソンとは、特定の人であり、主体的に管理・運営をし、そのまちへの個人的な思いや問題意識がある人物であると考えられる。

改めて杉崎さんを「わいわい」立ち上げのキーパーソンとする理由は、以下である。キーパーソンである杉崎さんは、「わいわい」を立ち上げ、現在(2024年1月)も運営の中心を担っている。北医療生協、名北福祉会、北法律事務所の三団体の協働プロジェクトとして「わいわい」は立ち上がった。「わいわい子ども食堂プロジェクト運営委員長」としてその立ち上げを先導し、運営の中心的な役割を担っている杉崎伊津子さんのライフストーリーから「わいわい」の特質を明らかにしたい。特に三団体の協働プロジェクトでありながら組合員や会員に限らない地域社会に開かれた子ども食堂になっているのは、杉崎さんの考え方に基いていると思われるからである。そのことがまた、この子ども食堂が継続できるネットワーク構造を作りだすもとになっていると考えるからである。

キーパーソンのライフヒストリーの詳細に迫る前に、杉崎さんの大まかなライフヒストリーをまず書きたい¹⁷。書くにあたって、2021年12月の中日新聞朝刊の『発育支える輪広げる 公務員を定年後子ども食堂の担い手に』を参考にした。

杉崎伊津子さん(77)は、社会保険庁の愛知社会保険事務局(現・日本年金機構中部ブロック本部)を定年退職まで勤めた。その後、北医療生協の副理事長を10年間、さらにハウネットの世話人を務めながら、2008年から北医療生協の仲間たちと乳幼児の親子の遊び場「にじっこ広場」の運営を始めたのが、ボランティア活動の入り口だったと言う。

北医療生協は、2014年には生活保護家庭の子どもの学習支援にも取り組んでおり、その子どもから「学校の給食がない夏休みや冬休みに痩せる子がいる」こと聞く。そのような学童期の子どもたちの支援の方法として「子ど

¹⁷ 書くにあたって、参照にしたのは以下である。「つながり途切れぬように 子ども食堂の代わりに無料で食料配布」『中日新聞』2020.6.10 朝刊 p15 「発育支える輪広げる 公務員を定年後子ども食堂の担い手に」『中日新聞』2021.12.8 朝刊 p19

も食堂」という試みがあることを法律事務所の長谷川弁護士から聞き、すぐに東京の子ども食堂の見学に行ったそうである。そこで自分たちもできる実感を得て、2015年11月から「わいわい子ども食堂プロジェクト」を立ち上げたのである。

この「わいわい子ども食堂プロジェクト」の立ち上げは、名北福社会、北医療生協、北法律事務所（ハウネットの会員）の連携事業として行われた。この連携は、杉崎さんが運営委員長になったところからも見ても、三団体に深くかかわってきた杉崎さんのリーダーシップが大きくはたっているように推察される。

このように「わいわい子ども食堂プロジェクト」の成立は、北区の勤労者の生活を支える住民活動や運動を担ってきた三団体の上に杉崎さんという新たなリーダーシップが生み出されたということを意味している。

《1945～50年代：戦後に生まれ、国家公務員の道へ》

1946年、杉崎さんは尾張旭市で5人きょうだいの末っ子として、杉崎さん曰く「貧しい家」に生まれた。母や姉たちは陶器工場に勤めていたことから、梅村（杉崎さんの旧姓）家は、労働者の家庭だったことがうかがえる。末っ子の杉崎さんに対しては、父親は、結婚しても女性が働き続けられる男女平等の職場がいいと話していたそうだ。父親の思いの影響を受けた杉崎さんは、男女平等であると考えた公務員の道を目指し始めた。そして1964年、名古屋市商業科高校を卒業後、社会保険庁の愛知社会保険事務局に就職した。

このように、男女平等という考え方から社会保険事務局へ就職したことは、その後の職場での「女性昇格闘争」に取り組んだこと、厚生省の労働組合本部の副委員長になったことから堅固な信念であったことが分かる。そのような信念や経歴を、誕生日が1946年である杉崎さんはこう表現した。「もう憲法と一緒になんですよ」。

憲法の理念を内面化してきた職場での働き方は、定年退職後の住民としての活動や運動、そしてわいわい食堂の設立や運営という生き方を選択する基盤になっていると思われる。

《1960～70年代:社会保険庁へ入社。労働運動への目覚め、労働・ジェンダー平等とは》

実際に社会保険庁の仕事に就いてみると、職場の労働条件は男女平等とはかけ離れた女性が排除されたものだった。公務員のシステム上、ポストに就かなければ給料が上がらなかったが、当時女性は排除されて係長にもなれなかった。たとえばポスト受賞の前提となる外回り業務には女性は就けず、それゆえ職場でお茶くみをするのは当然という風潮だった。

こうした風潮の中で、職場内で女性を中心になって労働組合を作る動きがあると、杉崎さんも先輩に誘われるまま、学習会に参加したり、職場で日刊紙を出したり、平等についてや政治の問題なども含め、徐々に目覚めていったと言う。

「女性の昇格闘争はまあ、本当に頑張りましたよ」と言う杉崎さん。たとえば、課長ポストが行う調査官という外回り業務では、企業へ行って調査する、保険料滞納の事業所への差し押さえをする、企業の社長とも話すといった仕事は女性には危ないからとさせてもらえなかった。「女性が課長ポストを取るのが一番苦労したんです」と言う杉崎さん。その運動の結果、杉崎さん自身は係長、課長昇任し、最後は地方社会保険審査官に就くことができた。

しかしながら女性の昇格闘争は、女性の昇格を阻む様々な要因と格闘する日々であった。運動を展開していく上で、同じ女性への説得も必要だった。係長の役に就きたくない、責任取りたくないという理由から、女性の課長ポスト獲得に努める杉崎さんらの活動に理解を示さない女性もいた。女性の仕事とされていたお茶汲みのことに関しても、「それぐらいやったっていいじゃない」と言う女性もいたそうだ。「女性だからダメっていうのは許せない。やっぱりみんな一緒に平等にね、ポストに就くべきなんじゃない？って、経験にふさわしいポストに就くんだっていう」と杉崎さんはジェンダー平等への思いを話した。

杉崎さんは他にも、様々な労働基準監督署仲間や愛知県の国家公務員の職場の人たちとともに人事交渉に取り組み、国公労連という形で職場に結集して、昇格闘争に長年邁進してきたと言う。その過程で杉崎さんは、厚生省の労働組合本部の副委員長になった。子育てをしながら、東京と名古屋を往来する毎日だったと言う。まさに「古い女性からの脱皮」をするための男女格差是正のためのポスト獲得闘争に邁進してきたと言える。

杉崎さんの仕事への取り組み方として、納税者を主権者として捉えている。切るためではなく、助けるための審査をしてきたことがうかがえた。審査官という仕事は、年金が止められる、書類を申請したものの却下されてしまうなど、不満を持ってくる人の対応をする内容だった。杉崎さんは、「法律の範囲で、私たちは仕事するわけよ。だけど、その法律をすごく限定的に見るか、より柔軟に広げて見るかっていうことですよ…幅広く運用していけばこの人助けれるんじゃない？とかって、そういう視点」を持ち、被審査者を1人の主権者と捉え、業務にあたってきた。以上のように、自分のためにも、女性の昇格闘争に取り組んできた杉崎さんは、仕事上において、納税者をまず「主権者」として捉え、「切る」ためではなく、「助ける」ための審査を心がけてきたと言う。

また、杉崎さんは育児休業の制度がない時代に、育児時間・育児休業運動から制度を作ってきた経験もある。1975年に育児時間取得の制度が運動を通してできた。その後しばらくしてから育児休業の要求運動をした。杉崎さんは「育児休業の戦いは、本当に頑張ったね。自分でもそう思います」と言う。具体的には、人事院宛ての育児休業を求める「手紙作戦」や署名による大運動によって総裁を動かした。民間よりも公務の職場に先に育児休業制度を作らせた。「民間より先に。それはもう歴史的なことだったからね」と杉崎さんは当時を振り返った。

《1980～90年代：結婚妊娠、北区へ。一時退職・再就職を経て、保育運動にも邁進》

結婚後すぐ名古屋市北区上飯田東町に移り住む。1975年に29歳で長男を出産する。しかし、妊娠中に、重度の体調不良に見舞われ、社会保険庁をやむなく退職する。その後、大曽根の社会保険にいた先輩の声かけを受け職場復帰を決める。

1979年、杉崎さんは子どもが1歳の時に上飯田東保育園に入園させる（めいほう保育園ではない保育園）。「保育士さんたちともつながって、親も一緒になって保育運動してきたつもりだね」と話す杉崎さんは、保育園の父母の会を通じて、仲間たちと要求運動をしたと言う。その後は学童保育へと活動の幅は広がった。保育運動の仲間たちと固くつながることができ、今も常に「わいわい」に来てくれると言う。また保育士を通じて母親運動をはじめ

で知り、中央の母親大会に足を運んだことがきっかけで、杉崎さんは今も母親大会に参加し続けている。親が母親大会などに行くための資金を、北区の子ども祭りバザーで集めていたと言う。

北区で、継続に取り組まれていた保育運動に杉崎さんも身を投じている。職場で、育児休業を勝ち取ってきた杉崎さんにしてみれば、保育運動への参加はその延長上にあるものであったに違いない。

《1990～2000 年代；退職後、（意図せずして）三団体と接近。セカンドキャリアへ》

杉崎さんは、かねてから望んでいたポストに就き、2007 年に 60 歳定年を迎え、公務員の職務を全うした。最後は所長待遇である地方社会保険審査官という、特に年金に関する意見が言えるポストだったと言う。

杉崎さんは退職前からハウネットの会員で、北法律事務所の弁護士たちとは年金の話を語る仲だったと言うが、2011 年、「くらし支える相談センター」を開くその前に、ハウネットの世話人になるよう言われたと話す。2006 年のことだった。また、杉崎さんは北医療生協の組合員ではあったものの、退職するまでは公務員の仕事でもう手いっぱいだったため、目立った活動はしていなかった。「友達が理事やってるっていうのは知ってたけど、私自身がやるとは思ってもいなかった、退職するまで」と言う杉崎さん。退職した 2007 年の 5 月、杉崎さんは北医療生協の副理事長を 10 年間任されることになる。北医療生協の専務から「ハウネットの松岡さんという方からの推薦があり、副理事長をやってもらえないか」と突然電話がかかってきたと言う。杉崎さんは、断るつもりでいたが、杉崎さん曰く「騙されて」副理事長に就任した。10 年の任期を務めた。北法律事務所が 2011 年に「くらし支える相談センター」を開設する前にハウネットの世話人になるようお願いされた。年金関係担当相談員になり、公務員として身に着けた法律や専門の知識を活かし、地域に還元する役割として電話当番に励んでいたと言う。

北医療生協の副理事長だった当時につながった人、今も杉崎さんを応援してくれてる人、保育運動で知り合った「仲間（杉崎さんはこう表現した）」、北医療生協の班会をやってる組合員、ハウネットの関係での知り合いは、現在も「わいわい」に駆けつけてくれると言う。こうしたつながりにある人たちのことを、杉崎さんは「やっぱ地域を良くしていこうっていう気持ちはみ

んな持ってるもんだから、そこの1つの大きな目標の中でみんな動いてるの
かなって、そういう自覚がある」人が多いのだと指摘した。杉崎さんのつな
がりには目を見張るものがあった。

セカンドキャリアに該当する杉崎さんの退職後は、杉崎さんも意図せず、
北医療生協やハウネット（北法律事務所）のポストに就くままに、両者の距
離は近づいた。そして杉崎さんは、北区上飯田の地域に深く根ざしていく。

セカンドキャリアとしての杉崎さんの退職後の生活は、それまでの職場で
の労働組合運動の経験、社会保険の仕事を通じた豊富な知識やスキルを必要
としていた北区という地域社会で、さらに様々な集団や人間をネットワーク
化するキーパーソンとしての役割を持つものになっていったのである。本節
の冒頭でも語ったように、杉崎さんの考え方に基づいて、「わいわい」の設
立と運営に影響を与えている。それは「わいわい」が三団体の協働プロジェ
クトでありながら組合員や会員に限らない地域社会に開かれた子ども食堂に
なっていることである。そのことがまた、この子ども食堂が継続できるネッ
トワーク構造を作りだすもとになっていると考える。

3.2 中核的な担い手の継続性を支えるネットワーク構造

前節で指摘したように、「まちの居場所」は、①特定のキーパーソンとな
るひとによって意識的に立ち上げられ、②主体的に管理・運営されているも
のであり、③自分の住んでいるまちに対するキーパーソンの個人的な思いや、
まちに対する問題意識があるが、このキーパーソンはひとりとは限らない。

前節では、運営委員長の杉崎さんを取り上げたが、運営の中核を担う三団
体それぞれに属するキーパーソンの存在がある。その3名とは、名北福祉会
の本田たみ代さん、北医療生協の水野雅代さん、北法律事務所の伊藤桂子さ
んである。

上記3名への聞き取り調査をもとに、「わいわい」が継続して運営される
背景には、これら中核的な担い手が「わいわい」に関わり続けることを通し
てその継続性を支える共通項が見出された。それは、①特定の人、②主体的
な管理・運営、③そのまちへの個人的な思いや問題意識に加え、④新しい出
会い、⑤自己成長・知見・気づき、⑥活力を持てる・楽しさ、⑦仕組みづく
り・役割創出である。

①から⑦はそれぞれどのように関連しているのか。それは、④新しい出会

いが⑤自己成長・知見・気づきを生み出し、③そのまちへの個人的な思いや問題意識や⑥活力・楽しさをさらに強化し、より良い運営をするために②主体的な管理・運営や⑦仕組みづくり・役割創出が検討され、それが検討され実行されるには、このユニークな三団体協働の仕組みが上手く機能していると言える。それが本論文で言うネットワーク構造と関連するということは後の4章で描く。

《名北福祉会の本田さん》

本田さんは名北福祉会の役員で、「わいわい」の協働による運営に参画するよう声がかかったと言う。関わる以上は「法人としての責任を持ち、きちんと関わっていく」決心をしたと言う。

まず本田さんは名北福祉会の役員で、①特定の人である。本田さんが「わいわい」に合流したきっかけは、「運営の協働の中で参加する」ことで、「わいわい」の協働による運営参画へ声かけられたことだった。「わいわい」に関わる以上は「法人としての責任としてはきちんと関わっていかないと決めた」と決心をしたと言う。本田さんは、②主体的な管理・運営をする一員だと言える。また「わいわい」を通して「いろんな方たちにいろんな声や意見が聞ける」こと、「ちゃんとあの声に応えなきゃいけない」ことなどからは、本田さんには③そのまちへの個人的な思いや問題意識がある。

本田さんは「わいわい」に身を置くようになってから、「いろんな方たちからいろんな声や意見が聞ける」ことや、「人とのつながりや温かさを、お互いが感じ合える」こと、「新たな繋がりを通しての発見」があることを指摘した。また「若い人たちも来ていただけるのはすごいと思う」と、若年層にも目を向け「一生懸命勉強しようとしてやってくださったりするっていう人たちも見ることもできた」と、本田さんには多くの④新しい出会いがあったといえよう。

また「わいわい」に関わるうちに、「いろんな出会い」があること、「新たな繋がりを通しての発見」があること、「若い人たちも来ていただけるのはすごいと思う」こと、「つながりのすごさをひしひしと感じる」こと、「視野の広がりや人のつながり」があることなどからは、本田さんには多くの⑤自己成長・知見・気づきがあったといえよう。

さらに「わいわい」のような子ども食堂には、「みんなでやってるってい

う力、心強さがある」こと、「みんながいろんな関わり持つことで続けていける」こと、「反応もある」こと、「力が集まってくる感じ」があること、「連帯してやれる楽しさ」があること、「力がすごいなと思う」こと、「そこに関わらせてもらっているっていう感じでやれるのがやりがい」であること、「自分が役に立っている」と思うこと、「自分がやれるところで力を発揮する緩やかなつながり」があること、「緩やかなつながりで、いつでも受け入れてもらえる安心感」があること、「励みになる」ことなどからは、本田さんに多くの⑥活力を持てる・楽しさがあったといえよう。

「わいわい」には、「みんなでやってるっていうそういう力、心強さがある」こと、多くの人から「期待されている」こと、「力が集まってくる感じ」があること、「相談できる場」であること、「わいわい」の組織運営には「連帯してやれる楽しさ」があり「期待はしてるけど強制はしない」スタンスであること、「緩やかなつながりで、いつでも受け入れてもらえる安心感」があること、「みんなが出たり入ったりしながら続けていける」こと、「困った時にはすぐ助けてもらえる」こと、「地域の人たちのつながりの中で、輪が広がったというのは、もう絶対前にはないこと」などから、本田さんにとって「わいわい」には⑦仕組みづくり・役割創出があるといえよう。

また本田さんは「うちの組織（名北福祉会）が囓んでることでの強みもあるわけじゃないね。いち施設だけがやってる取り組みがないところに、みんなも関わろうとしているわけだから、参加者も含めて、色んな人たちの支援の輪が広がる。組織として抱えてる課題を、みんなが、組織があるからこそ1つの取り組みの中にいろんな人たちが関われる、その強みは。やっててよかったと思うことでもある」と話しており、③④⑤⑥⑦すべてに該当する言葉もいただけた。

《北医療生協の水野さん》

水野さんは北医療生協の元職員で、テレビで子ども食堂を知り「私たちもやったらいいのに！」と思い、「わいわい」の立ち上げすぐに「私もやりたい」と手を挙げ、関わり始めたと言う。

まず水野さんは北医療生協の元職員で、①特定の人である。水野さんは、東京の子ども食堂第1号店である「気まぐれ八百屋だんだん」をテレビで見て「私たちもやったらいいのに！と思った」と言う。杉崎さんが東京の子ど

も食堂に見学へ行き、三団体協働による子ども食堂「わいわい子ども食堂プロジェクト」が始まってすぐの水野さんは「歯医者にいて、組織になった時に、私やりたいです」と手を挙げたのだと言う。続けて水野さんは「もうフードステーションは仕事の一部だった」とも話した。以上から水野さんは、「わいわい」の②主体的な管理・運営に関わる人物の1人だといえよう。また水野さんは「わいわい」に関わるようになってから、「やらなきゃなっことが大事だと思えるようになってきた」と語っており、③そのまちへの個人的な思いや問題意識の芽生えがあったようだ。

水野さんは「いろんな人と出会って話を聞く中で」、たとえば、フードパントリーに来た高齢利用者に「食堂があるから食堂に来てくださいよと言ったら、300円だろ？弁当はもっと安いんだよ」と言われた出来事があったこと、そして「今まで全然交流なかった人とも出会えた」ことも話した。水野さんには多くの④新しい出会いがあったに違いない。

また「いろんな人と出会って話を聞く中で」、たとえば、貧困イコール貧乏という「イメージの中でいたのが、そうじゃなくて」、「世の中のいろんなことに対する思い方や考え方が、自分が知ってるだけの中で判断しちゃいけないんだ」と、「あの人大丈夫かなと思えるようになり」、「自分自身が動きを作れるようになってきた」と自身の取り組み姿勢を改めるきっかけになったと言う。まさに「わいわい」での活動で⑤自己成長・知見・気づきが水野さんにはあったと言える。

さらに水野さんは、出会いやつながることが「すごい活力になる」こと、自身を「やりたがり」な性分と捉えつつもそれが「楽しい」ことを指摘した。「やりたいねって思ったらやろうよって。楽しみながら、嫌々参加するのはあれだから楽しいと思って」活動に参加していると語った。このように水野さんには、⑥活力を持てる・楽しさがあるといえよう。

水野さんは「わいわい」への取り組みを経て、「やらなきゃなっことが大事だと思えるようになり」、「やりたいねって思ったらやろうよ」という姿勢が形成されてきたと言う。水野さんにとって、「わいわい」には⑦仕組みづくり・役割創出があったと言えるだろう。

《北法律事務所の伊藤さん》

伊藤さんは北法律事務所の事務員で、杉崎さんから声をかけられ「わいわ

い」に関わり始めた。伊藤さんは「行政が手を差し伸べられないのなら私たちがやるしかない、と強い気持ちで挑んだ」と語った。

まず伊藤さんは北法律事務所の事務員で、①特定の人である。伊藤さんが「わいわい」に関わるようになったきっかけは、杉崎さんから声をかけられたことだったと言う。伊藤さんは、「行政が手を差し伸べられないのなら私たちがやるしかない、と強い気持ちで挑みました」と語っており、伊藤さんからも②主体的な管理・運営に関わる1人であることがうかがえる。

伊藤さんからは「行政の考えの至らなさに怒りを覚えた」こと、「行政が手を差し伸べられないのなら、私たちがやるしかない」と強い気持ちで挑んだこと、「子ども食堂を始めたころは、目の前の困っている子どもを助けたい、行政に自業自得ではない生活困窮家庭は沢山あるんだと知らしめたい、経済格差の弱者を助けたいという思いでがむしゃらな思いだった」ことなどが語られた。伊藤さんからは行政への怒りと使命感が読み取れ、③そのまちへの個人的な思いや問題意識がみられた。

「実際にハウネットの学習支援に来ている子どもの中に夏休みに給食が食べられずに痩せていく中学生の女の子」や、「他の子どもと比べてボディータッチが多い、かつすごく甘えてくる子どもがいて、話を聞くうちに実は母親が精神疾患でお姉ちゃんが生活全般の世話をしてくれている、お姉ちゃんは中学生だが学校へ行けてない家族」や、「食材をお渡しする際、私たちに手を合わせて拝んでくださる高齢女性」と関わる経験が伊藤さんにはあった。こうした利用者との④新しい出会いは、伊藤さんを突き動かす衝動になっているに違いない。

子ども食堂を「続けていかなければならないと感じ」、フードパントリー参加の高齢者を見て「困っているのは高齢者もなんだと感じる」など、「わいわい」で気づかされることは多かったそう。しかし「結局、行政は子どもたちの事は見えておらず、行政の仕組みが変わらなければ子ども食堂はなくなる事はないと感じざるをえなかった」。「わいわい」での気づきや行政への失望は、伊藤さんにとっての⑤自己成長・知見・気づきにあたるだろう。

行政に失望する一方で、「子どもの純粋な気持ちを大切にしたいという善意の気持ちは世間を動かしていると感じています」と言う伊藤さん。この「善意の気持ち」を感じられることは伊藤さんにとって、⑥活力を持てる・楽しさに直結しているのかもしれない。続けて伊藤さんは、「子どもはいずれ大

人になり、子ども食堂に助けられた気持ちは大人になったときに更に自分たちの子どもを助ける側となり優しさを循環させていく。子ども食堂はそんな場所だと思います」と語っている。「わいわい」もとい子ども食堂には⑦仕組みづくり・役割創出があるといえそうである。

以上が「わいわい」関わり続ける3人のキーパーソンたちからの聞き取りである。3人のキーパーソンたちは、③（そのまちへの）個人的な思いや問題意識を持ちつつ、②主体的に「わいわい」の管理・運営に努め、「わいわい」で④新しい出会いや⑤自己成長・知見・気づきの中で、⑥活力をもらい、楽しさを見出しながら、⑦「わいわい」の仕組みづくりに中核的な一員として担い続けている。そして「わいわい」は3人のキーパーソンの役割創出をしている。よって3人のキーパーソンたちから、子ども食堂運営と継続の要素として、出会いや気づき、楽しさ、役割創出が機能していると言える。

第4章 「わいわい」という新しいネットワーク構造

4.1 三団体協働の外にある広がり

〈学生ボランティア〉

「わいわい」では、運営委員と常連スタッフ以外に学生ボランティアがいる。「わいわい」に送られる学生ボランティアは2つある。1つは杉崎さんが臨時授業に行く先の大学の学生ボランティアで、もう1つは、「わいわい」や三団体と連携関係にある学生ボランティアである。

杉崎さんが臨時授業に行く先の大学は、中京大学現代社会学部、名城大学法学部、愛知教育大学教育学部社会専攻地理学専修、金城学院大学、名古屋大学大学院医学部などがある。杉崎さんは各大学の臨時授業で、子ども食堂やフードパントリー、「わいわい」が開催するイベントへの、学生ボランティアの勧誘を行っている。実際にボランティアとしてやって来る学生も多いと言う。

「わいわい」や三団体と連携関係にある大学は2つある。桜花学園大学と中京大学成ゼミである。

桜花学園大学の学生たちは、保育学部の金子ゼミのボランティア活動として、めいほく保育園が窓口となり、「めいほくわいわい食堂」に訪れている。

中京大学成ゼミは子ども食堂を研究するゼミで、成教授が「わいわい」を

はじめ、様々な県内の子ども食堂にゼミ生を派遣している。筆者も成先生の誘いで「わいわい」に通うようになった1人である。

成ゼミが活動を始めた2016年当初は、愛知県内の子ども食堂がどれほど存在しているのか、そのデータすら存在しなかった。そこから、成ゼミは県内各地の子ども食堂に出かけて、愛知子ども食堂マップ、パネル、報告書などを作成した。これらの活動・研究の知見は、愛知県や名古屋市などの行政や社会福祉協議会などにも活用され、愛知県内の居場所づくり活動に大きく貢献してきた。また、こうした活動で得た経験を生かし、多くの学生が市役所などの役場や、子ども食堂に関係する企業・団体などに就職し、更にその活動の輪を広げている。今後も、子どもとみんなの居場所に心を寄せる多くの方々をつなぐ活動を続けていく。

2017年には、杉崎さんと成教授と日進絆子ども食堂代表の山崎正信さんの3人で、「あいち子ども食堂ネットワーク」を立ち上げた。その縁で成教授は、「わいわい」をはじめ、様々な県内の子ども食堂にゼミ生を派遣している。現在（2024年1月）も成ゼミは子ども食堂研究に意欲的に取り組んでいる。

以上が、継続的に送り込まれる担い手としての学生ボランティアについてである。

〈企業組織〉

「わいわい」に対して食材や資金、マンパワーなどの支援に協力的な企業組織もある。ただし支援に協力的とはいえど、支援の頻度にはばらつきはある。「わいわい」へ一度きりの支援をして離れていく企業組織もあれば、2、3回の支援をしたのち「わいわい」から支援の撤退する企業組織もある。撤退していく企業組織が多い中で、支援を続ける企業組織もいる。ここでは(株)マルト水谷、(株)クレスト、さかい動物病院、長瀬電気工業(株)の女性社長の屬さん、Pasco 敷島製パン(株)を紹介したい。

(株)マルト水谷は、名古屋市を中心に、愛知、岐阜、三重の飲食店、ホテルなどへ、酒類、飲料、調味料、食品（常温・冷蔵・冷凍）、備品などを卸販売する業務用総合卸販売業者である。2017年3月、(株)マルト水谷は「東海圏の多くの人に社会貢献（寄付）をしたい」と成教授へ相談を持ちかけた。(株)マルト水谷による相談により、愛知県の子どもの食堂の横のつながりが

作られるべきだとされ、「あいち子ども食堂ネットワーク」が発足された。(株) マルト水谷による社会貢献とは、期間内に参加店舗様で提供された「生ビール」1リットルにつき2円を、(株) マルト水谷が寄付するチャリティキャンペーンである。「ハッピーリングチャリティ」という名称で、2017年当初から現在(2024年1月)も行われている。

(株) クレストは、愛知県小牧市を拠点に養鶏・養豚事業を展開する企業である。かねてから北法律事務所が(株) クレストの顧問弁護士¹⁸となっている関係で、(株) クレストは当初から「わいわい」に卵を寄付し続けていた。しかし近年の卵高騰を受け「わいわい」のほうから卵の寄付を遠慮している。現在(2024年1月)は(株) クレストからの卵の寄付は見合わせている。

さかい動物病院は名古屋市北区にある、うさぎを対象に診療する動物病院である。これまでユニセフに寄付をしていた酒井院長が、より地域に貢献したいと思っていたところで、たまたま目にした新聞に「わいわい子ども食堂」の記事を見つけカンパをはじめたと言う。資金の寄付が始まったのは、2015年11月開始の「わいわい子ども食堂」から半年ほど経った時期だった。院長から「わいわい」に「振込用紙を下さい」と連絡があり、10枚ほど送ったのち振込用紙が切れたにもかかわらず、毎月欠かすことなく1万円ずつ振込んでくれている。さかい動物病院は、まさに「わいわい」における影の立役者である。

その昔名北福祉会の研修を受けた屬さんという女性が、「わいわい」を知ったことをきっかけに、コロナ禍の2020年から「わいわい」へ積極的に資金や食品寄付をしてくれている。屬さんは長瀬電気工業(株)の社長で、自身が「わいわい」へ寄付するのみにとどまらず、中部経済同友会の知り合いであるPasco 敷島製パン(株)の役員を「わいわい」に紹介してくださった。さらに屬さんは、公益財団法人森村豊明会による業務用冷蔵庫の寄贈について仲介してくださった。屬さんは「わいわい」の便りになる支援者である。

Pasco 敷島製パン(株)は、日本国内製パン業界で第3位のシェアを占める、大手製パンメーカーである。Pasco 敷島製パン(株)の役員、福澤さんは、コロナ禍の2020年から上飯田と味鋤にそれぞれ150食分ずつ、コロナ後も

¹⁸ 北法律事務所が顧問弁護士をしている関係にある団体は、(株) クレスト以外に、(株) 井セキ 関西中部、駒田税理士事務所がある。図6、図7を参照。

上飯田に150食分、食パンや「スナックパン」を寄付し続けてくれている。また企業ボランティアとして若手社員をマンパワーとして「わいわい」当日に派遣し、役員の福澤さん自らフードパントリー当日に訪れることもある。

先述した通り「わいわい」は、はじめこそ3万円カンパで活動していくしかなかったものの、「わいわい」には多くの善意による寄付が集まり今では膨大な貯金ができた。なぜなら「わいわい」は、三団体による強固なバックボーン（確固たる方向性・法人格）を持ち、信頼に足る組織であるからではないだろうか。実際にこの寄付は、「わいわい」の主体である三団体が関わりを持つ企業組織、例えば（株）クレストもあれば、思いがけずに「わいわい」とつながった企業組織、例えば（株）マルト水谷やさかい動物病院、Pasco 敷島製パン（株）、長瀬電気工業（株）もある。

杉崎さんは、こうした企業組織との一期一会の出会いを大事に、どうにかつながりを逃さない努力をしている。たとえば、「わいわい子ども食堂通信」を欠かさず送るなど音信やレスポンスを大切にしていると言う。こうして確実につなげていくことは、「わいわい」の基盤をも強くしていくことにつながるとおっしゃった。

4.2 「わいわい」の多様なネットワーク

この節では「わいわい」の多様なネットワークについて描いていく。

図6から図8は、「わいわい」のネットワーク図である。図6はコロナ前で2017年のデータ、図7はコロナ禍で2021年のデータ、図8はコロナ後で2023年のデータである。ネットワークの移り変わりが分かるように、3つのネットワーク図を用意した。

3つの図において、中心より下に位置する3つの円は、名北福祉会、北医療生協、北法律事務所とハウネットを表している。それぞれの団体に位置するようにある丸が「わいわい」の担い手たちである。丸は紺色が運営委員、青色が常連スタッフ、水色が学生ボランティア、白色が企業ボランティアを表している。

そして3つの円の外に広がるのは、「わいわい」の協力団体である。協力団体のそれぞれの支援方法は色別に表記した。赤色は食材等寄付の協力団体、紫色は資金の協力団体、緑色はボランティアとしての協力団体である。支援方法が2つ以上ある協力団体については、色をグラデーションにして表した。

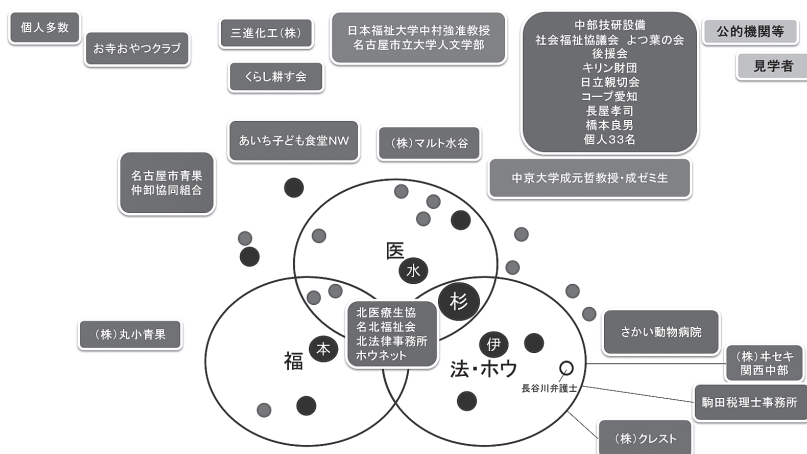


図6 「わいわい」のネットワーク図 (コロナ前: 2017年)

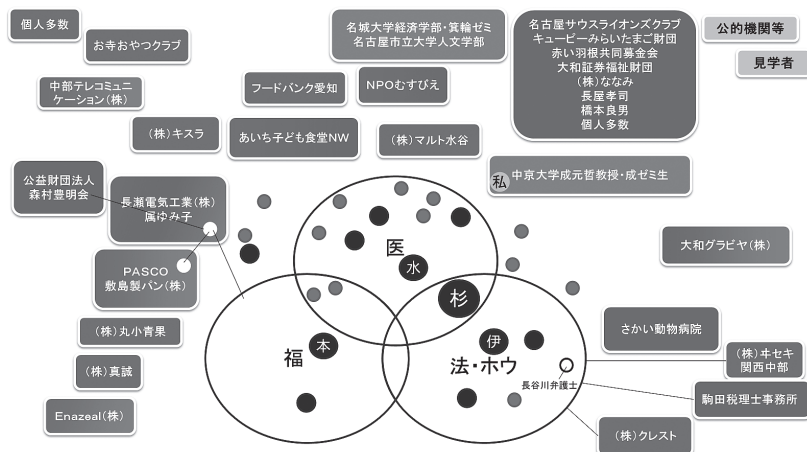


図7 「わいわい」のネットワーク図 (コロナ禍: 2021年)

子ども食堂の継続的な運営を支える仕組み（藤本）

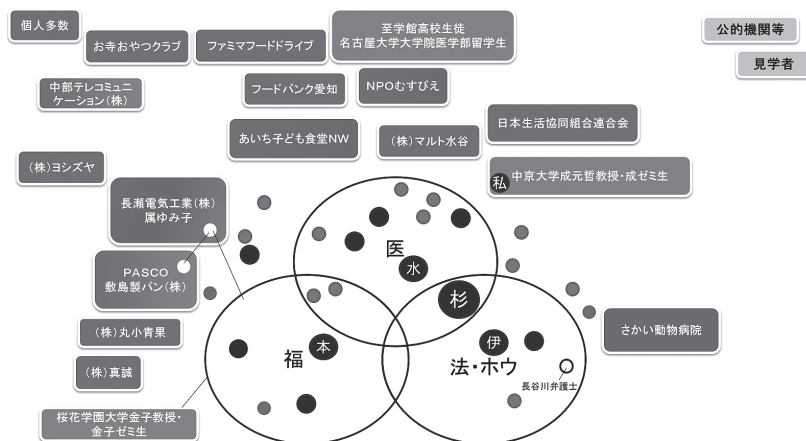


図8 「わいわい」のネットワーク図（コロナ後：2023年）

協力団体については、支援の頻度を三団体からの距離で示している。例えば、1度のみの支援の協力団体の場合、三団体からの距離は遠く、比較的高い頻度で支援する協力団体の場合、三団体からの距離は近いように描いた。

図6から図8を比較していきたい。食材等寄付の協力団体では、以下の団体が関わっていることが分かった。(株)マルト水谷、(株)丸小青果、あいち子ども食堂ネットワーク、お寺おやつクラブは、コロナ前からコロナ後も長期的に、(株)クレストは、コロナ前からコロナ禍の間のみ、Pasco 敷島製パン(株)、長瀬電気工業(株)、(株)真誠、中部テレコミュニケーション(株)、フードバンク愛知、NPO 法人むすびえは、コロナ禍以降「わいわい」に関わり続けていることが分かった。

資金の協力団体では、さかい動物病院がコロナ前からコロナ後も長期的に「わいわい」に関わり続けていることが分かった。資金の協力団体については1度のみの支援をする団体がほとんどのようだ。

ボランティアとしての協力団体では、中京大学成元哲教授・成ゼミ生がコロナ前からコロナ後も長期的に「わいわい」に関わり続けていることが分かった。他の大学は一時的に「わいわい」に関わっていた。またコロナ禍以降から、企業の社員らがボランティアとして「わいわい」に関わるようになった。Pasco 敷島製パン(株)や中部テレコミュニケーション(株)は社員や役員

が、長瀬電気工業（株）は屬さんが、「わいわい」の当日を企業ボランティアとして助けてくれることもある。

3つの図を眺めてみると、コロナ前は20団体（個人）コロナ禍は28団体（個人）、コロナ後は20団体（個人）が寄付をしてくれた（「個人多数」は換算していない）。コロナ前からコロナ禍になると、協力団体が増加したことが図を比較しても分かる。ただしコロナ後になると、コロナ禍よりは協力団体の数に落ち着きが見られた。

以上が、「わいわい」のネットワーク図の遷移についてである。次はネットワーク理論の分析視座をもとに、「わいわい」のネットワークについて見ていきたい。

まず前嶋直樹（2022）によれば、カーネギーメロン大学の社会学者デイヴィッド・クラックハートは、「強いつながりの強さ（the strength of strong ties）」という論考の中で、「情報利益」という点で弱いつながりの優位性を認めつつも、「フィロス（philos）的な関係性」が、組織内の重大な変化にとって必要不可欠であることを主張している（Krackhardt 1992）。フィロソフィーの語源であり、ギリシア語で「友人」を意味する言葉であるフィロスを用いた「フィロソ的な関係性」とは、相互作用・愛情・長期間の持続性といった条件を満たすつながりを意味している。

また、前嶋（2022）によれば、アメリカの社会学者ジェームズ・コールマンは、「人的資本の形成における社会関係資本」という論文の中で、ゆるやかで開放的なネットワークよりも、緊密で閉鎖的なネットワークの方が、個人の能力やスキル形成にとっては有益であることを示している。閉鎖的なネットワークは、規範と効果的なペナルティを生み出すためだとされている。一般的に、閉鎖的なネットワークは互いに恩義を感じやすく、他者への期待が醸成され、信頼関係を育む。開放的なネットワークに比べて、恩義や期待を裏切ったときのコストが互いに高くなるからである。

図6から図8より、「わいわい」の運営委員同士は閉鎖的なネットワークに該当するだろう。しかし閉鎖的なネットワークとはいえ、運営委員の本田さんからは、「始めたらそう簡単にはやめられない」としつつも、「連帯してやれる楽しさというのも、いろんな人ともつながれるわけだから、自分が背負わなくても、力がすごいなと思いながら、そこに関わらせてもらっているという感じでやれる」と言葉があった。では、「わいわい」の常連スタッフ

はどうであろうか。先述した通り杉崎さんには、地域運動でつながり応援してくれる「仲間」たちが常連スタッフとして現在も「わいわい」に駆けつけてくれる。先述したが、杉崎さんがLINEで呼びかければ「わいわい」の当日に比較的高い頻度で駆けつけてくれる常連スタッフもいる。杉崎さんは、信頼関係を構築した常連スタッフたちとも「強いつながりの強さ」を活かすようにして、「わいわい」の運営に取り組んでいる。

前嶋(2022)によれば、スタンフォード大学の社会学者マーク・グラノヴェッターが1973年に発表した論文「弱い紐帯の強さ」¹⁹ (the strength of weak ties)」で紹介されたものとして、たとえば、親密な人よりも、あまり頻繁には会わない知人からの方が、転職に役立つ情報を得られる確率が高いという研究結果がある。

「弱い紐帯の強さ」の概念を発展させたものとして、「構造的空隙(structural holes)」がある。安田雪(2006)によれば、「構造的空隙」とは、2つのコンタクト間の重複しない関係で分離している状態である。前嶋(2022)によれば、例えば、「AはB、Cと知り合い(弱い紐帯)だが、BとCは互いに知り合いではない(構造的空隙)」という関係性の時、AはBとCの橋渡しの役割を担うことができる。したがって弱い紐帯における橋渡しの機能を担うことが、構造的空隙の強みと言える。

先述した強いつながりとは異なり、「わいわい」にとって、大学や企業組織、公的機関は弱い紐帯によって結ばれた関係性だろう。実際に「わいわい」において「弱い紐帯の強さ」が活かされた例としては、「わいわい」への支援に協力的な企業組織との出来事だろう。図7を見てほしい。

前項で長瀬電気工業(株)とPasco 敷島製パン(株)、公益財団法人森村豊明会について述べたが、長瀬電気工業(株)の属さんはかつて、名北福祉会とは研修時以来、弱い紐帯の関係にあった。コロナ禍にその名北福祉会も関わっている「わいわい」を知り、積極的な資金や食品の寄付を始める。さらに、「わいわい」とは知り合い同士ではなかった、Pasco 敷島製パン(株)

¹⁹ 大岡栄美(2006)によれば、紐帯の強さとは、ともに過ごす時間量、情緒的な強度、親密さ(秘密を打ち明け合うこと)、助け合いの程度、という4次元を組み合わせたものである。これらの構成要素は、明らかに相互に高い相関があるが、それぞれ他の要素からある程度は独立しており、4つの構成要素をどう操作化して測定するか、またそれぞれの重みはどれくらいかという問題を論じるには今後の経験的研究を待たなければならない。

と公益財団法人森村豊明会を、屬さんが橋渡しする形であるいは構造的空隙を埋めるようにして、「わいわい」と企業組織の2者をつなげた。

以上から、「わいわい」には、運営委員や常連スタッフにある強いつながりと、企業組織にある弱いつながり（弱い紐帯）のそれぞれ強さを持つことが分かった。強いつながりと弱いつながりの両方を合わせ持つことから、「わいわい」は、多様なネットワークで構成された団体であると言える。この多様なネットワークは、三団体の歴史や「わいわい」の運営の仕組み、担い手たちの思い、多くの応援団から成り立つといえよう。「わいわい」の強みである多様なネットワークを活かすことができた出来事もある。次節で描いていく。

4.3 多様なネットワークが活かされた経験

コロナ禍期の2022年5月の「上飯田みんなのフードステーション」での出来事である。フードパントリーに参加した日系3世ブラジル人の青年が、列に並んでいたにも関わらず引換券が全て配布されてしまったことを受けて、傷害事件を起こしたのだった。その青年が、持っていたダンボールにライターで火をつけることで何らかの意思表示をしようとしたのを、「わいわい」常連スタッフである成田さんが制止したことに腹を立て、つかみかかってきたと言う。成田さんと、同じく常連スタッフで森本さん、そばにいた利用者の3人で、青年を何とか取り押さえたと言う。取り押さえる際に、成田さんと森本さんの眼鏡が破損してしまったと言う。パトカーが3台出動し、青年が引き渡されるという「わいわい」史上初の傷害事件だった。

青年は10日間ほど留置所に入っていたそうだ。「わいわい」は北法律事務所長の長谷川代表弁護士に臨時法律相談をお願いし、杉崎さんと運営委員の一部が出席した。臨時法律相談の翌日、杉崎さんは警察署まで出向き、警察との対応は長谷川弁護士が付いてくれたと言う。杉崎さん曰く、相談ができ助言をもらえる人の存在は大きかったそうだ。警察署では、「子ども食堂やフードパントリーがどのような意義を持つ活動なのか」を杉崎さんから説明をした。「フードパントリー等の活動を今後も続けられるようにしたい」と、防犯上の協力要請も含め話したと言う。また、青年が留置所から釈放されてもフードパントリーには来るだろうが彼を排除するつもりはなく、排除する術もないこと、また同じ事が起こるのではないかと不安であること、フードパ

ントリー利用者に危害が加えられても困ることなども訴えたと言う。被害届を出すことも検討している旨も伝えたそう。

また警察署にいる青年の様子は、長谷川弁護士を通して聞くこともあったと言う。青年は日本語の言葉が十分ではなかったと言う。彼は15歳というまだ幼い時期に来日したこともあり、日本語教育を十分に受けてきていなかったと、のちに分かった。また青年のような被疑者が釈放された際、一般的には警察署から連絡はもらえないものだが、「わいわい」側に危害を加える可能性がある場合は警察署から連絡をしてもらえ運びとなった。

事件のあった1か月後、「わいわい」は北医療生協のメンタルクリニックの医師に学習会を開いてもらうよう依頼した。学習会への参加者は主に運営委員と常連スタッフだった。内容は、参加者が質問などを出し合って医師と懇談するような形式で進め、精神疾患の人にはどういう対応するかなどの対応も学べたと言う。また「わいわい」は、青年の自立を促すケースワーカーとも連絡を取ったと言う。

しかし「わいわい」は、決して青年を抑圧し排除することはしなかった。「わいわい」のつながりを活かすようにして、社会資源の利用につなげた。

強いつながりにある三団体、たとえば、北法律事務所の弁護士や北医療生協のメンタルクリニック医師からの対応や助言がもらうことが可能だった。また弱いつながりにあった公的機関、たとえば、ケースワーカーと連携し青年へ生活保護受給を促し受給させるなどして、社会資源の利用につなげることができた。

事件から1年半が経過した現在（2024年1月）と、青年は毎月フードパントリーがある日に、交際女性と一緒に訪れていると言う。彼の見た目は、当時よりも肉付きが良くなったと言う。彼のこの体型の変化は、彼が生活保護受給を開始したことで食べ物に困らなくなったことの表れかもしれない。

さらに、青年は生活保護受給を開始してから、「わいわい」のフードパントリー参加時に2000円持ってくるのだと言う。この2000円は、ひと騒ぎになった際に壊れてしまった「わいわい」スタッフのメガネ代である。ケースワーカー指導のもと青年が復帰した際に、杉崎さんは「生活保護で生活保護費が入ったら、毎月1,000円か2,000円持ってきてくれると嬉しいんだけど」と彼に伝えていたのだと言う。青年が自発的にメガネ代金を持参してきたことに対して杉崎さんは「当てにはしてなかったけど…嬉しい」ことだと話し

た。また杉崎さんから青年へ「私たちもあなたのこと見捨てない。困ったことあれば電話してちょうだい。力になるからね」と伝えたそうだ。

一連の事件を振り返って杉崎さんは、「彼との対応は地域の人を置き去りにしないという関係性を築くことができたきっかけ」で、これまで「わいわい」が「つないできたことの確信と自信、こういうふうでいいんだ」と思えたと言う。さらに、「そんなつながり方をした特筆すべき事件で、事件こそ不幸だったけど、その後のフォローは私たちはよく頑張った」と、杉崎さんは話した。続けて杉崎さんは、「先着順で人がわっと来る中で起こってしまった事件（この事件は）悩みながらやむを得ず予約制にもしたきっかけ」だと語った。一方で、「予約制にすること切り捨ててしまう人がいるという、どこまで割り切るかの葛藤があった」ことも語った。以上の出来事から「わいわい」における多様なネットワークは、有事の際に取り合ってもらえる組織団体の存在と適切な対処ができる組織基盤を創出していると言える。

終章

本論文では、「わいわい子ども食堂プロジェクト（以下、「わいわい」）」での5年余の参与観察と運営者、ボランティア、物品寄付者ら関係者への深層インタビューを通じて、非政府・非営利の子ども食堂の継続的な運営を支えるものは何かを明らかにした。

方法論は、参与観察とインタビューである。参与観察では、大学2年から修士課程2年にわたり計58回、コロナ前・中・後の「わいわい」を内部から観察し、筆者自身も「わいわい」の運営委員となり、「わいわい」の運営に入り込んできた。インタビューでは、「わいわい」の創立者であり様々な集団や人間をネットワーク化するキーパーソン・杉崎さんのライフヒストリーを、三団体それぞれに属し運営の中心を担う3人のキーパーソンら・本田さん、水野さん、伊藤さんの「わいわい」への関わり方を聞いた。

分析視座は、ネットワーク理論の概念である「強いつながりの強さ」「弱い紐帯の強さ」「構造的空隙」を用いた。前嶋（2022）によれば、デイヴィッド・クラックハートは「強いつながりの強さ（the strength of strong ties）」という論考の中で、「フィロス（philos）的な関係性」が、組織内の重大な変化にとって必要不可欠だと主張している（Krackhardt 1992）。一方、マーク・グラノヴェッターの論文「弱い紐帯の強さ（the strength of weak

ties)」では、親密な人よりもあまり頻繁には会わない知人からの方が、転職に役立つ情報を得られる確率が高いとされている。「弱い紐帯の強さ」の概念を発展させたものとして、ロナルド・S・バートの「構造的空隙 (structural holes)」もある。前嶋 (2022) によれば、「構造的空隙」とは、たとえば「A は B、C と知り合いだが、B と C は互いに知り合いではない」という関係性の時、A は B と C の橋渡しの役割を担える。弱い紐帯において橋渡しの役割を担うことが、構造的空隙の強みと言える。第 4 章でこれらの分析視座を使い、「わいわい」のネットワーク構造に迫る。

子ども食堂に関わる研究のレビューを行った野田 (2021) は、子ども食堂の運営の継続に焦点をおく研究論文について言及している。いくつかの先行研究から、子ども食堂の継続的な運営に必要なものは「場所」「資金」「食材の継続的な確保」「地域や社協の協力」「役割分担」だった。

しかし上記 5 点では子ども食堂が継続される理由は説明できないと考える。筆者の子ども食堂に関わる経験から言えば、上記 5 点を調達・動員できる「わいわい」には、主体である三団体が培われた名古屋北区の土壤に、運動の歴史とその成り立ちがあり、子ども食堂の継続を支えていると考える。したがって、子ども食堂の継続な運営を成り立たせるものとは、子ども食堂に先んじて、地域の歴史や地域で活動する組織の存在に裏付けられるのではないか。

そこで「わいわい」のユニークな組織運営と事業展開、それを可能にする三団体の歴史とその土壤に迫ったのが第 2 章である。

1960 年代、名古屋市北区に住み働く母親たちの「子どもを預ける場所が欲しい」思いから始まった保育所づくり運動、地域の「怪我や病気を診てもらえる場所が欲しい」声から始まった診療所づくり運動が、のちの名北福祉会と北医療生協の設立背景である。2000 年代には、地域に根差したリーガルサービスを提供するべく北法律事務所が設置される。三団体には相互的な関わりがあった。三団体は長年、共同保育所づくり運動、地域みんなの健康づくり運動、法を通じて市民に寄り添う運動をする中で地域のニーズに応えながら、最新の運動として子ども食堂を編み出していくことになる。

2015 年、北医療生協がやる学習支援で杉崎さんは生徒から「給食がない長期休みに痩せる子がいる」と聞く。そのような学童期の子どもたちの支援の方法として「子ども食堂」という試みがあることを北法律事務所の長谷川

弁護士から聞き、すぐに東京の子ども食堂の見学に行ったそうである。そこで自分たちもできる実感を得て、同年「わいわい子ども食堂プロジェクト」を立ち上げた。

「わいわい」のユニークな特徴は、それぞれ理念を抱えた三団体が子ども食堂を「まちづくりの運動」として位置づけていることだ。この特徴は「わいわい」の組織運営もユニークにしている。「わいわい」を業務の一環として職員を選出していること、三団体の得意を生かした明確な役割分担があること、三団体が主従関係のない対等な関係にあることだ。「わいわい」は全国的に見ても、歴史が8年と長く、運営主体が三団体協働という唯一無二な任意団体で、利用者を常に100人以上抱える大規模開催の子ども食堂だった。

「わいわい」は積極的な事業展開を進めている。コロナ前は、3つの子ども食堂、「わいわい子ども食堂」、「あじまわいわい食堂」、「わいわい朝ごはん」を運営していた。コロナ禍になり子ども食堂は全て中止し、代わりにフードパントリーに取り組んだ。「上飯田みんなのフードステーション」と「あじまみんなのフードステーション」である。コロナ中はフードパントリーとは別に、「青空食堂」や子ども向けイベントを新しく取り入れた。コロナ後には約3年ぶりに子ども食堂を再開した。「めいほくわいわい食堂」を新規開設し、「あじまみんなのフードステーション」を閉じて「あじまわいわい食堂」も再開した。「上飯田みんなのフードステーション」は継続している。

1回の「わいわい」は、どう運営実施されているか、担い手のだれがどんな内容の役割

第3章では、キーパーソンらにインタビューをし、子ども食堂運営の継続における要素やネットワーク構造を生み出していると分かった。

杉崎さんは、愛知県の社会保険庁に勤め、女性の昇格闘争などの労働組合運動に邁進する。結婚後に移り住んだ名古屋市北区で、保育園の親たちと保育要求運動もした。子育てをしながら労働組合本部の副委員長にも就任し、育児時間・育児休業運動から制度を作ってきた経験もある。昇格闘争の末、昇任を重ね地方社会保険審査官に就くことができ、定年退職まで勤めた。その後、北医療生協の副理事長を10年間、ハウネットの世話人を務めた。セカンドキャリアとしての杉崎さんの退職後の生活は、それまでの職場での労働組合運動の経験、社会保険の仕事を通じた豊富な知識やスキルを必要としていた北区という地域社会で、さらに様々な集団や人間をネットワーク化す

るキーパーソンとしての役割を持つものになっていった。また杉崎さんの考え方に基づいて、「わいわい」の設立と運営に影響を与えている。それは「わいわい」が三団体の協働プロジェクトでありながら組合員や会員に限らない地域社会に開かれた子ども食堂になっていることである。そのことがまた、子ども食堂が継続できるネットワーク構造を作りだすものになっている。

本田さんは名北福社会の役員で、「わいわい」の協働による運営に参画するよう声がかかったと言う。関わる以上は「法人としての責任を持ち、きちんと関わっていく」決心をしたと言う。水野さんは北医療生協の元職員で、テレビで子ども食堂を見て「私たちもやったらいいのに！」と思い、「わいわい」立ち上げすぐに「私もやりたい」と手を挙げ、関わり始めたと言う。伊藤さんは北法律事務所の事務員で、杉崎さんから声をかけられ「わいわい」に関わり始めた。伊藤さんは「行政が手を差し伸べられないのなら私たちがやるしかない、と強い気持ちで挑んだ」と語った。3人のキーパーソンたちは、個人的な思いや問題意識を持ちつつ、主体的に「わいわい」の管理・運営に努め、「わいわい」で新しい出会いや自己成長・知見・気づきの中で、活力をもらい、楽しさを見出しながら、「わいわい」の仕組みづくりに中核的な一員として関わり続けている。そして子ども食堂運営と継続の要素として、「わいわい」は3人のキーパーソンに新しい役割創出をしている。

「わいわい」のネットワーク構造を描くため「わいわい」の外にある広がりにも着目したのが第4章である。「わいわい」は、強いつながり（三団体）と弱いつながり（協力団体・個人）を合わせ持つ多様なネットワークで構成されていた。

物品等寄付者は、食材等、資金、ボランティアとして「わいわい」に協力をしており、弱い紐帯により結ばれた関係性である。「弱い紐帯の強さ」が活かされた例がある。長瀬電気工業（株）の属さんはかつて、名北福社会とは研修時以来、弱い紐帯の関係にあったが、コロナ禍にその名北福社会が関わる「わいわい」を知ると積極的な寄付を始める。さらに「わいわい」とは知り合いでなかったPasco 敷島製パン（株）などを、属さんが構造的空隙を埋めるようにして、「わいわい」と企業組織を橋渡ししてつなげた。

一方、「わいわい」の運営委員同士は強いつながりに該当する。信頼関係を構築した常連スタッフたちとも連携して「強いつながりの強さ」を活かし、「わいわい」の運営は成されている。

よって「わいわい」は、強いつながりと弱いつながり（弱い紐帯）の両方の強さを持つ、多様なネットワークで構成された集団であると言える。この多様なネットワークは、三団体の歴史や「わいわい」の運営の仕組み、担い手たちの思い、多くの応援団から成り立つと言える。

以上から導かれた結論として、子ども食堂の継続的な運営を支えるものは何か。それは子ども食堂活動が、その強度や構造などにおいて多様なネットワークを活用し、多くの行為者を関係者として巻き込み、新たな役割を創出し続けているからである。

今後も、子ども食堂というレパトリーでなくとも、共同保育、協同での健康づくり、共同での相談といった、協働でみんなのウェルビーイング（健康・幸せ）を高めていく取り組みとして、続いていこう。

謝辞

本論文の作成にあたり、多くの方々にご指導ご鞭撻を賜りました。まず、5年もの期間参加させて頂いた「わいわい子ども食堂プロジェクト」とそのスタッフの方々には感謝に耐えません。厚く御礼申し上げます。本研究の遂行にあたり、ご多忙にも関わらず、快く調査にご協力頂いた杉崎伊津子氏、名北福祉会の本田たみ代氏、北医療生協の水野雅代氏、北法律事務所の伊藤桂子氏に感謝致します。調査にあたり、お時間をとってご協力いただいたボランティアの方々にも感謝申し上げます。最後に、本論文を執筆するにあたりご指導いただきました、小木曾洋司先生、伊藤葉子先生、成元哲先生に厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

- Barabasi, Albert, Laszl, 2016, *Network Science*, Cambridge, Cambridge University Press. (池田裕一・井上寛康・谷澤俊弘訳, 2022, 『ネットワーク科学——ひと・もの・ことの関係性をデータから解き明かす新しいアプローチ』 共立出版.)
- Eric, K., 2018, *Palaces for the People: How To Build a More Equal and United*, (藤原朝子訳, 2021, 『集まる場所が必要だ——孤立を防ぎ、暮らしを守る「開かれた場」の社会学』 英治出版.)
- Granovetter, Mark S. 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal*

- of Sociology*, 78 : 1360-80. (大岡栄美訳, 2006, 「弱い紐帯の強さ」 野沢慎司編『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』 勁草書房, 123-58.)
- McCracken, G, 1988, *The Long Interview*, New York: SAGE Publications. (寺崎新一郎訳, 2022, 『インタビュー調査法の基礎——ロングインタビューの理論と実践』 千倉書房.)
- Raghuram, Rajan, 2020, *The Third Pillar: How Markets and the State Leave the Community Behind*, London: Penguin Books. (月谷真紀訳, 2021, 『第三の支柱——コミュニティ再生の経済学』 みすず書房.)
- Ronald, S. Burt, 1992, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. (安田雪訳, 2006, 『競争の社会的構造——構造的空隙の理論』 新曜社.)
- あいち子ども食堂ネットワーク, 2018, 『子どもたちを孤立から救おう！——子ども食堂の挑戦』 あいち子ども食堂ネットワーク.
- 足立己幸・NHK「子どもたちの食卓」プロジェクト, 2000, 『知っていますか子どもたちの食卓——食生活からからだと心がみえる』 日本放送出版協会.
- イチロー・カワチ, 2013, 『命の格差は止められるか——ハーバード日本人教授の、世界が注目する授業』 小学館.
- 伊藤葉子, 2023, 「地域密着の社会資源開発とプラットフォーム形成をめざして——北医療生活協同組合・北法律事務所・名北福祉会の三者協働を通して」『中京大学社会学研究科社会学論集』 (22) : 51-76.
- 稲葉昭英, 2013, 「インフォーマルなケアの構造」 庄司洋子編『親密性の福祉社会学——ケアが織りなす関係』 東京大学出版会, 227-244.
- , 2022, 「弱いケアと強いケア——ケア概念の文節化と統合」『社会保障研究』 7(2) : 102-112.
- ウィキペディアフリー百科事典, 2024, 「子ども食堂」, ウィキペディアフリー百科事典ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AD%90%E3%81%A9%E3%82%82%E9%A3%9F%E5%A0%82>).
- 上野真也, 2009, 「コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャル・キャピタル」『熊本法学』 116 : 299-323.
- 大澤朋子, 2019, 「社会的養護と子どもの『居場所』」『実践女子大学生生活科

学部紀要』(56): 61-68.

小倉康嗣, 2006, 『高齢化社会と日本人の生き方——岐路に立つ現代中年のライフストーリー』慶應義塾大学出版会. 尾添侑太, 2019, 「居場所概念の再検討——子ども食堂における参与観察をとおして」『ソシオロジ』64 (196): 39-56.

北医療生活協同組合, 2024, 「医療生協について」, 北医療生活協同組合ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://kita.coop/aboutus/about-2>).

北区制50周年記念事業実行委員会編, 1994, 『北区誌——区制五十周年記念』北区制50周年記念事業実行委員会.

厚生労働省, 2021, 「令和3年社会福祉施設等調査の概況」, 厚生労働省ホームページ, (2023年12月15日取得, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/21/index.html>).

国土交通省, 2023, 「国土を測る・描く・守る・伝える」, 国土地理院ホームページ, (2023年6月1日取得, <https://www.gsi.go.jp/>).

社会福祉法人名北福祉会, 2023, 「名北福祉会について」, 社会福祉法人名北福祉ホームページ, (2023年12月15日取得, <https://meihoku-fukushi.org/about>).

新修名古屋市史編集委員会, 1998, 『新修 名古屋市史 第七巻』名古屋市.

成元哲・牛島佳代, 2018, 「子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランタリーな共同体家族」『中京大学現代社会学部紀要』12 (1): 163-182.

——, 2020, 「食卓をめぐるソシアビリテの誕生と変容」『中京大学現代社会学部紀要』14 (2): 113-126.

竹中祐二, 2018, 「『子ども食堂』の社会的意義をめぐる理論的検討」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』11: 51-62.

橘弘志, 2019, 「『まちの居場所』の背景と意味」日本建築学会編『まちの居場所——ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』鹿島出版会, 23-34.

都市商業研究所, 2022, 「イオンそよら上飯田、2022年4月7日開業—ダイエー上飯田店を建替え」, 都商研ニュース, (2023年6月5日取得, <https://toshoken.com/news/23846>).

内閣府, 2021, 『令和3年版 子供・若者白書』日経印刷.

中田実, 2020, 『住民自治と地域共同管理』東信堂.

中野卓, 1977, 『口述の生活史——ある女の愛と呪いの日本近代』御茶の水

書房。

七星純子, 2018, 「なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか——『子ども』イメージ崩壊と『食』を通じた居場所づくりの可能性」 米村千代編『支援と連携の社会学——家族・地域・若者』 千葉大学大学院人文公共学府, 3-22.

———, 2019, 「『子ども食堂』と『居場所』論」『移動と接触——家族・地域・世代を超える関係形成』(345): 13-28.

———, 2020, 「ケア空間の多元化としての子ども食堂」『移動と接触 (2)』(355): 14-30.

名古屋市, 2024, 「名古屋市内の子ども食堂一覧（令和5年11月30日時点）」, 名古屋市ホームページ (2024年1月12日取得, <https://www.city.nagoya.jp/kodomoseishonen/page/0000119262.html>).

———, 2024, 「北区のあゆみ」, 名古屋市ホームページ (2024年1月12日取得, <https://www.city.nagoya.jp/kita/page/0000001040.html>).

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ, 2023, 「こども食堂の数、全国の公立中学校数とほぼ並ぶ『9,131箇所』に増加 ～2023年度こども食堂全国箇所数調査結果を発表～(2023年12月速報値)」, むすびえホームページ, (2023年12月15日取得, <https://musubie.org/news/7995/>).

———, 2023, 「【お知らせ】『2023年度こども食堂に関する認知調査』結果発表 ～全国の「こども食堂」認知率は約9割。一方「内容も知っている」のは5割に届かず、正しい内容を普及する必要性が明らかに～」, むすびえホームページ, (2023年12月15日取得, <https://musubie.org/news/7686/>).

———, 2023, 「第8回『こども食堂の現状&困りごと アンケート』調査結果発表」, むすびえホームページ, (2023年12月19日取得, <https://musubie.org/news/7002/>).

———, 2022, 「第1回全国こども食堂実態調査結果のご報告（確定版）」, むすびえホームページ (2023年2月9日取得, <https://musubie.org/news/4881/>).

農林水産省, 2018, 「こども食堂と連携した地域における食育の推進」, 農林水産省ホームページ, (2023年12月19日取得, <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>).

- 野田博也, 2021, 「こども食堂研究の動向——2016年から2020年まで」『社会福祉研究』愛知県立大学, 23: 61-71.
- 萩原建次郎, 2018, 『居場所——生の回復と充溢のトポス』春風社.
- 平川則男, 2022, 「子ども子育ての社会化をめぐる議論の変遷 こども家庭庁設置法案と安定財源」『地方自治総合研究所』48(4): 1-23.
- 弁護士法人名古屋北法律事務所, 2024, 「事務所紹介」, 弁護士法人名古屋北法律事務所ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://www.kita-houritsu.com/profile/>).
- , 2024, 「ハウネット」, 弁護士法人名古屋北法律事務所ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://www.kita-houritsu.com/hou-net/>).
- , 2024, 「くらし支える相談センター」, 弁護士法人名古屋北法律事務所ホームページ, (2024年1月12日取得, <https://www.kita-houritsu.com/kurashi/>).
- 前嶋直樹, 2022, 「『弱いつながり』の誤解と本質——社会ネットワーク研究の世界(前編)」, Hatena Blog (2023年12月28日取得, <https://jss-sociology.org/bulletin/guide/document/>).
- , 2022, 「『強いつながり』と『結束』の強み——社会ネットワーク研究の世界(中編)」, Hatena Blog (2023年12月28日取得, https://buildersbox.corp-sansan.com/entry/2022/10/13/110000_2).
- 増田直紀, 2007, 『私たちはどうつながっているのか——ネットワークの科学を応用する』中央公論新社.
- 三隅一人, 2017, 「寛容から問うコミュニティ」『コミュニティを問い直す——社会関係資本の光と影』22(9): 20-25.
- 三谷はるよ, 2016, 『ボランティアを生みだすもの——利他の計量社会学』有斐閣.
- 六車由美, 2012, 『驚きの介護民俗学』医学書院.
- 本山政雄, 1999, 『心かよう緑の町を——本山政雄回想録』風媒社.
- 文部科学省, 2023, 「学校基本調査-令和5年度(速報) 結果の概要-」, 文部科学省ホームページ (2023年12月15日取得, https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2023.htm).
- 米山けい子, 2018, 『からっぽの冷蔵庫——見えない日本の子どもの貧困』東京図書出版.

杉崎伊津子，2019，あじまわいawaii食堂 2019 年 12 月 7 日ボランティア参加
時配布資料

———，2022，中京大学環境・健康社会学 B 特殊講義担当教員成元哲，
2022 年 10 月 12 日配布資料

「わいawaii子ども食堂プロジェクト」運営委員長・杉崎伊津子さんへの聞き
取り，2022 年 7 月 8 日，名古屋北法律事務所きた事務所 7 階相談センター
「わいawaii子ども食堂プロジェクト」運営委員長・杉崎伊津子さんへの聞き
取り，2022 年 12 月 19 日，名古屋北法律事務所きた事務所 7 階相談センター
「わいawaii子ども食堂プロジェクト」運営委員長・杉崎伊津子さんへの聞き
取り，2023 年 10 月 25 日，名古屋北法律事務所きた事務所 7 階相談センター
「わいawaii子ども食堂プロジェクト」運営委員・本田たみ代さん、水野雅代
さん、伊藤桂子さんへの聞き取り，2023 年 12 月 10 日，北医療生活協同
組合すまいるハートビル 2 階